

5. 学校支援活動促進のための事例研究

5.1 概要

5.1.1 調査目的

本部事業の取組を進めている地域からは、コーディネーターやボランティアの発掘、行政内部における連携体制の確立、継続的な活動の実施、ノウハウの蓄積、学校との協働の強化、他地域とのノウハウ共有といった点が立ち上げ時や今後の課題であるとの指摘がなされている。しかしながら、そうした課題がどのような背景のもとに生じ、あるいは、各地での試行錯誤を通じてどのように解決されつつあるのかといった実態は、十分に明らかになっていない。そこで、これらの実態をヒアリング調査によって研究し、各地域が抱える課題の対応策に関してとりまとめることを目的として、事例研究を実施した。

5.1.2 調査対象・方法

調査対象は、今後の本部事業に重要になると考えられる以下の観点に基づき 5 地域を抽出した。

- ・ 授業支援がうまく行われている
- ・ PTA と本部とがうまく連携している
- ・ 社会教育担当部署と学校教育担当部署とがうまく連携している

なお、調査対象の選定にあたっては、地域の状況、学校種、行政の所管部署、事業開始年度、取組内容やアンケート結果等も考慮し、最終的に以下の地域に協力いただいた。

- ・ 北海道旭川市
- ・ 群馬県沼田市
- ・ 埼玉県熊谷市
- ・ 宮崎県五ヶ瀬町
- ・ 鹿児島県指宿市

調査の実施にあたっては、各教育委員会、コーディネーター、学校に協力いただき、現地でのヒアリング調査を実施した。また、各地で実施される、地域教育協議会、実行委員会、コーディネーター連絡会、ボランティア研修会等にも同席し、継続的に調査を行った。

なお、調査結果については後述するが、「(1)本部事業の実施経緯」から「(5)課題と今後の展望」まで 5 つに区分してまとめた。また、ポイントとなる特徴的な部分には、下線をほどこしている。

5.2 調査結果

5.2.1 北海道旭川市

人口	355,004人（平成21年12月1日）
総面積	748km ²
公立学校数・ 児童生徒数	小学校：55校、16,891人 中学校：29校、8,697人（平成21年5月1日）
取材先	旭川市教育委員会 学校教育部 教育指導課 旭川市立知新小学校 旭川市立東鷹栖中学校

(1) 本部事業の実施経緯

- 旭川市では、昭和57年から「旭川市豊かな心を育てる連絡協議会」を組織化し、そこを通じ、学校、家庭、地域の連携を図ってきた。同協議会は、複数の地区委員会と代表者会議、理事会等から構成され、地区委員会は現在27地区で行われている。また、会長は同市教育長が務め、事務局は教育委員会教育指導課が中心に対応している。
- この組織は、もともと子どもたちの健全育成のための組織として設置され、防犯対策、交通安全、ボランティア活動、親子ふれあい行事、地域行事への参加などに関わってきた。本部事業においては、これらの活動と登下校の安全指導などで重なる部分があったため、地区委員会が中心となり本部事業を実施することになった。したがって、市内では地区委員会数と同数の27本部が設置されている。
- 同協議会の目的には、「中学校区を単位とした地区ごとに地域・家庭・学校が思いやりのある温かい心のきずなで結ばれ、明るいあいさつや言葉が交わされる声かけのできる街づくりを進める」とあり、本部事業の狙いと重なっている。すなわち、旭川市においては、同協議会を通じて形成されてきた学校と地域の連携の土壌を踏まえ、本部事業を展開するというスタンスとなった。
- 地区委員会の体制は、事務局長は事務局校の教頭、地区委員会の会長はPTA会長となる場合が多い。構成員としては、市民委員会、地区関係者（児童委員等、青少年補導員等）、警察なども含まれる。
- これら既存の取組と本部事業の取組は重なる部分はあったが、既存の取組では学習支援までは十分に行われていなかった。そのため、教育委員会としては、本部事業を契機にこれまでの活動を拡充するとともに、活動内容を学習支援にまで広げていくことを期待している。

(2) 本部事業の取組状況

- ボランティアは各地区で募集・管理し、地区のニーズに応じた取組を実施しており、その結果、取組は様々となっている。かねてより行われてきた各地区の取組の一部を、本部事業を活用し充実させる、あるいは本部事業を活用し新たな取組を行っている。
- 特徴的な取組としては、例えば以下のようなものがある。

- 大成・朝日地区学校支援地域本部
 - ◇ スキー学習ボランティア
 - ◇ 図書館ボランティア
 - ◇ 安全アシスト
 - ◇ 登下校時等の見守る防犯運動
 - ◇ 学習環境ボランティア
 - 校舎ガラス拭きで PTA が協力
 - 校舎前、花壇の苗植ボランティア
 - プール清掃ボランティア
 - ◇ 地域ふれあいクリーン作戦

- 東鷹栖地区学校支援地域本部
 - ◇ 地域行事への参加：ふれあい祭り、興国神社祭等
 - ◇ これら祭りの際のパトロール
 - ◇ ボランティア活動：地域清掃
 - ◇ 学習支援：
 - 農業体験：田植え、稲刈りから炊飯、試食まで農民連盟の協力を得て、総合的な学習の時間で実施。
 - おむつ縫い：市民委員会と保護者の協力をえて実施し、作ったおむつは療育園に寄付。総合的な学習の時間で実施。

- 春光台地区学校支援地域本部
 - ◇ フラワーロード事業：町内の沿道の花壇の定植、草取りや、花畑への交通安全標語の書かれた看板の作成・設置。この事業の経緯や作業手順等について、事前学習を行う。
 - ◇ やどりぎの丘コンサート事業
 - ◇ 学校支援ボランティア：読書週間に 1 時間、その後、月 2 回の読み聞かせを実施。あわせて図書館の蔵書整理も実施。
 - ◇ 登下校安全指導の実施

- ・ 実施体制としては、市の方針として、地区委員会の事務局長である教頭もコーディネーターを務めることとしている。これは、旭川市で取り組む本部事業の活動が地区委員会の活動と連動しており、そのため、地区委員会の取組に深く関わっている教頭もコーディネーターを担うことが効率的であるとの判断による。また、別途の人件費を要しないため、国の委託事業終了後も本事業の継続が可能であるとの長期的な展望に立つての考えである。
- ・ 一方で、地区委員会の活動においては教頭が事務局長を担っているが、実際の地域活動にあたっては、地区委員会の運営を行う地区委員会の構成員や地区委員会に関わる地域の連携組織が積極的に協力している。したがって、教頭がコーディネーターを務めつつ

も、実質的には、学校と地域との連携関係構築やボランティアの確保等においては、これらの地域関係者がコーディネーター的機能を果たしているものと考えられる。

- ・ なお、学校においては、同協議会と連携した活動を行うことについて、経営計画に位置づけられている。

(3) 行政の取組

- ・ 各地区委員会においては、本部事業実施前から行われている活動と、本部事業を契機に拡充された活動が行われているが、これら双方を含む活動状況や成果を共有するための各種会議を、市が開催している。具体的には、5月上旬に全市の総会を、11月上旬に地区代表会議を、2月に年間交流発表会を行っている。地区代表会議では、全27地区を3グループに分け各グループで本部事業の取組を含む活動成果の発表会を行っている。年間交流発表会では、特徴的な3地区の取組を全体に対し同様に報告が行われている。これらの会議は市の経費負担で実施している。また、例年、5月の総会后に各地区から活動計画を収集し、全地区に配布して情報交流を促進している。
- ・ 各地区の取組に対し市として国の経費支援とは別に予算措置はしておらず、市からは上記総会等の会議費のみ拠出している。
- ・ ボランティアの確保は各本部で行っている。行政としては、本部事業の開始前からボランティアのリストを整備していたが、本部事業を契機に、新たに推進することになった学習支援のボランティアを中心に、リストの整備を強化している。各本部で集めたリストを、毎年、市に提供してもらい、市がそれらを束ねて、学校関係者向けのイントラネットで提供している。これにより、各地区は、他地区にどのようなボランティアがいるか確認することができる。問い合わせ先は、当該リストを提供した学校となる。現在、リストには100名程度が掲載されている。
- ・ リストの情報は、ボランティアの分野（環境・自然、地域・社会、芸術・教育、文化・国際、福祉・ボランティアの5分野）、具体的な専門分野（外国語、民謡等）、活用例（実践校）、氏名、できること、問い合わせ先（学校）からなる。
- ・ 学校と地域の連携に関し、地区委員会での取組の歴史があるので、連携に関して学校やコーディネーターから、事務手続きの問い合わせ以外で相談がくるということはあまりないようである。
- ・ 本部事業を、社会教育部の社会教育課ではなく学校教育部の教育指導課が担うことになった理由としては、同事業と深く連携させることとなった協議会の事務局を教育指導課が担当していたことが挙げられた。
- ・ 社会教育課が所属する社会教育部の部長は協議会の副会長として参加しており、そのため、本部事業の情報は社会教育課とも共有できている。それ以外で教育指導課と社会教育課との連携を促進するための新たな会議等は設けていない。その理由として、協議会の取り組みを長年行ってきており、すでに安定的な役割分担ができていることが挙げられた。

(4) 取組の成果やその要因

- ・ 本部事業をきっかけに学習支援に取り組むこととなった。これにより、学校においてボランティアを活用するという意識が高まった。
- ・ 学習支援では、子どもに刺激を与え、地域とのふれあいにつながった。
- ・ 予算がついたため、活動の幅が広がった。具体的には以下の効果が認識されている。
 - 資金が必要でこれまで十分にできなかった環境整備関連に取り組めた。
 - かねてより実施していた交通安全指導について、防犯ベストなどの購入が進み、ボランティアとして関わる地域住民が増えた。
 - かねてより実施していた読み聞かせについて、本や紙芝居の画材等を購入し、長期に活用できる活動材料が増え、将来の見通しが立った。
- ・ これまでは同じ地区委員会内の学校でも、それぞれ独自に活動する傾向が強かったが、本部事業として中学校区でひとまとまりとなったことで、活動内容の企画や予算の使い道の相談を行うなど学校間の連携が図れるようになった。
- ・ 地区委員会には防犯部と青少年育成部が含まれるため、交通安全や行事でのつながりが得られ、それに関連した活動の充実を図ることができる。防犯部長や育成部長は実行力があり、非常に重要な役割を果たしており、コーディネーターを強力に支援している。これは、既存組織と本部事業が連携できた成果であろう。
- ・ 地域の協力を無償で得られていることが、資金面での継続性を支えている。地域内でお互いの顔をよく知っていることが強みになっており、あの人に頼めばなんとかかなるという雰囲気的大事で、ここではそれが実践できているとのことであった。そういう意味では、地域と学校の連携だけでなく、地域内の連携がとれていることも重要で、ここではそれが実践できているといえる。
- ・ PTA との関係構築は重要であり、PTA 会長とは密に連絡し、活動の際には逐次相談している。本部事業開始よりも前から、PTA から活動資金を提供してもらっている。PTA 総会時に地区委員会の活動資金として寄付することの了解をとり、年間 3~5 千円程度の寄付を受けている。

(5) 課題と今後の展望

- ・ 地域と学校の連携については、最初は生活指導から始まり、いまは防犯が中心となっているが、いかに支援の幅を広げるかが課題となっている。
- ・ 学習支援は、ボランティアの確保が難しいと認識されている。交通安全や行事への参加とは異なり、地区委員会に学習支援に関連する活動が十分でなく、地区委員会経由での人材募集が難しいというのがその理由の 1 つとして指摘された。
- ・ PTA にボランティアの募集をかけると、スキー学習補助や読書ボランティアなどは集まるが、それ以外の専門性の求められる人材を集めるのは難しい様子である。学校としては、そもそも専門分野に適した人材が地域に十分いない可能性も感じているようだが、一方で、具体的にどのような人が欲しいのかを学校から伝えることの重要性も認識している。
- ・ 学校とコミュニティセンターが併設されているところでは、コミュニティセンターを利

用している市民にボランティアをお願いする機会もある。しかし、併設されていない場合は、学校と地域との物理的な距離があるために、ボランティアの依頼は難しい様子である。

- 学校としては、今後は、家庭科の調理実習、社会科見学の引率補助、基礎学習の補助などを募集したいと考えている。また、外国語授業の補助に対する強いニーズも示された。
- 学習支援ボランティアの募集の難しさを感じているため、学校では、教科研究会に集まった教員経由で、学習支援に特化したボランティアリストを作ろうという話がでている。
- また、教育委員会でボランティアの人材リストを用意しているが、学校からは、リスト上の情報で適した人材を見極められるかどうかといった点で懸念が示された。実際に授業見学や教材を見る等の機会があれば望ましい、との意見があった。
- このほか、教科の授業への協力の場合、教職員との事前、当日、事後の打合せが必要となるが、その時間的余裕がないなどの課題が学校側から示された。
- 資金面については、年度予算の現金支払が可能になるのが秋口となるため、1学期中の活動に支障が生じているとの課題が示された。
- 今後の展望について、教育委員会としては、国の委託事業終了後も基本的に委託期間中の成果を活かしつつ、これまで同様、協議会の活動を進めていくこととしている。また、学校としては、地域の経済事情が厳しく、保護者や地域の協力が以前ほど期待できない状況になっているが、本部事業での取組をもとに、無理をしない範囲で実施していく、という方向になっている。
- その他、取組を進めていくにあたっての要望として、具体的な学習支援の内容が整理された実践事例集の作成が挙げられた。

5.2.2 群馬県沼田市

人口	53,177人（平成21年12月1日）
総面積	443km ²
公立学校数・ 児童生徒数	小学校：13校、3,065人 中学校：9校、1,639人（平成21年5月1日）
取材先	沼田市教育委員会 学校教育課 沼田市立沼田東小学校 沼田東小学校コーディネーター

(1) 本部事業の実施経緯

- 沼田市では、「学校支援センター」という機能が各学校に位置づけられている。学校支援センターは、地域の力を借りて学校教育を充実させることを目的としている。同市ではもともと学校と地域の結びつきは強かったが、学校支援センターが機能することで、特に安全面で学校と地域の関わりを充実させてきた。
- 学校支援センターの機能や形態、取組内容は、学校により様々である。例えば、コーディネーターという役職の方がいる学校、役職はないがコーディネーター的な役割を担う方がいる学校、コーディネーターはいない学校もある。
- こうした取組が行われる中、国で本部事業がはじまり、学校支援センターの機能を充実させ、取組を広げる機会として捉え、参加するに至った。市としては、学校の支援と、地域の方の自己実現の場としての学校、という考え方の浸透を通じた地域づくりの双方の側面から本部事業を捉えている。
- 各学校の要望を踏まえ、結果的に、10年近くボランティアとして活動してきて、昨年度から学校支援センターのコーディネーターを務めている方のいる沼田東小学校を対象とした本部事業を開始することとなった。
- 市としては中学校区単位での実施を想定していたが、小学校での活動が中心になりそうなことから、小学校から開始することとした。中学校では、授業内容が高度になり学習支援が難しく、部活動指導についても生活指導の側面があるため地域の方にお願ひしにくい等の状況があり、活動内容の設定が難しいと考えられたのがその理由のようである。

(2) 本部事業の取組状況

- 沼田東小学校は、2名のコーディネーターを置き、チーフコーディネーターとコーディネーター各1名体制としている。活動が広がったため、21年度から各2名に増員した。
- チーフコーディネーターは、10年ほど前、学校の山登りの行事の際に保護者としてボランティアで引率を行い、その後も学校を支援してきた方である。チーフコーディネーターは、その際の経験や保護者や技術のある方が学校のためにできることがあるという思いをもっており、それを現校長（当時は教頭）とも共有している。教育委員会から見ても、大変熱心で、資質の高い方にチーフコーディネーターをしていただいていると感じる。
- 平成21年度の主な活動は以下のとおりである。

- 小中学校ボランティアデイ（児童とともにごみ拾いを実施）
- 町探検でのグループの引率（学習支援）
- 市内史跡めぐりの安全監視（学習支援）
- 山歩き遠足の引率（学習支援）
- 尾瀬学校のグループの引率（学習支援）
- 緑のカーテン植え付け（花壇の手入れや綱張りの準備）
- サルビアの苗の移植（学習支援）
- 「家庭科」基礎縫いの手伝い（学習支援）
- 「生活科」町たんけんの引率（学習支援）
- 環境学習（廃油での石けん作りやバイオ燃料の学習支援）
- 民謡「こきりこ」の指導等（学習支援）
- 榛名養護学校沼田分校うどん作り指導（児童のうどん作りを指導）
- 夏休みわくわく体験
 - ◇ トールペイント日食観測
 - ◇ おやつ作り
 - ◇ 校内サバイバル
 - ◇ ビーズでストラップ作り
 - ◇ 米粉ピザ作り
 - ◇ ヨガをしよう
 - ◇ プラネタリウム鑑賞
 - ◇ 尾瀬の話
 - ◇ うどん作り
 - ◇ お金の働きを知ろう
 - ◇ 冷たい抹茶を楽しむ
 - ◇ 自動車を分解しよう
- 榛名養護学校納涼交流会（児童とともにバーベキュー交流会を実施）
- 「家庭科」ミシンの扱い方・縫い方の指導（学習支援）
- 玉原遠足の事前学習講話と引率（学習支援）
- サルビアの種取り（学習支援）
- 「国語」点字についての話（学習支援）
- クラブ活動の支援（学習支援）
 - ◇ レクレーションクラブ
 - ◇ 手芸クラブ
 - ◇ 調理クラブ
- 榛名養護学校リンゴ狩り（児童とともにリンゴ狩りを実施）
- 「社会」伝統行事の講話（学習支援）
- 「家庭科」調理実習の指導（学習支援）
- 「書写」書き初めの指導（学習支援）
- 固定遊具補修（ペンキ塗りを実施）

- ▶ パンジー植え付け
- ▶ 図書整理（本の整理や補修など）
- ▶ 朝行事の読み聞かせ（教室での読み聞かせ）
- ▶ 望年会（次年度計画及び将来についての協議）
- ▶ 心の扉が開きますおにい・おねえ講座（ボランティア対象研修会）
- ・ ボランティア活動までの流れは、ボランティアを活用したい学級担任を務める教員から、学社連携担当教員に話があり、学社連携担当教員からコーディネーターに依頼がくる。コーディネーターは、当日参加いただける方を探す。分野ごとに合計 80 名程度のボランティアの連絡先をコーディネーターが把握しており、適切な方に連絡する。
- ・ 学校としては、ボランティアには学習内容の詳細など、直接伝えるにくいことをコーディネーターがうまく調整している点で助かっている。
- ・ 調整にあたっては、コーディネーターとボランティアの事前打合せの際に、ボランティア実施の際の注意事項や学校の要望を細かく伝えている。特に、子どもたちへの指導がボランティア間で異なることがないように、事前の説明を徹底している。
- ・ 特徴的な取組として、「夏休みわくわく体験活動」が行われている。これはボランティアの企画により 4 年前から行われているもので、本部事業を活用し、その拡充を図っている。活動内容は、読み聞かせ、うどん作りなど、多岐にわたり、平成 21 年度は 13 の活動に延べ 700 名の参加がある。
- ・ この企画は、コーディネーターとボランティア（講師）で企画をたて、その後の詳細は、ボランティアが中心になり実施している。地域の方だけでなく、信用金庫、地域のお茶屋などの企業、消防署、JA、自動車整備振興会などの団体もボランティアとして協力している。
- ・ ボランティアは、保護者や保護者 OB、地域の元婦人会のつながりや地区長、老人会などが中心となっており、60 代～70 代の方が多く、継続的に活動する方が多い。他学区に住んでいる方の参加もある。コーディネーターに適切な方の心当たりがない場合には、ボランティアから紹介を受けることも多い。
- ・ 顔写真を入れたコーディネーターの名刺を用意し、外部の方に会う際には提示することで、身分を示すとともに、ボランティアへの参加を検討している方にも安心感を与えている。
- ・ 「できる人が、できる時に、楽しく」というキャッチコピーを掲げている。コーディネーターとして、ボランティアの活動要望や条件（日程だけでなく、活動種類や学年等）に応じた調整を心がけている。
- ・ 子どもとの接し方に自信がないので取組に参加する事を躊躇してしまう、という声を、保護者や地域の方から聞いている。そこで、外部の講師を招いて、子どもとのコミュニケーションのとり方を学んでもらう研修会を企画した。
- ・ 子どもたちは「先生以外の大人には相談役になってほしい」と思っているようである。コーディネーターの考えでは、教職員と同じように、子どもたちに何か教えようという立場でボランティアが参加すると言うより、時には子どもたちの話の聞き役に徹したり、場合に応じて教職員の目が行き届いていない子どもに対して、1 対 1 で付き添ったりす

ることも役割と考えている。

- ・ ボランティアに協力いただける場合には、活動後に 400 字の原稿用紙で感想を書いてもらい、それを「学ボラだより」という広報紙の原稿に利用することで、活動のまとめと広報に活用している。

(3) 行政の取組

- ・ 「学校支援センター」事業は学校教育課が主管であったが、本部事業については、学校教育担当と社会教育担当とで協議し、学校教育課で主として対応することとなった。本部事業の実施にあたっては、学校教育と社会教育の両部門で連絡調整をして進めている。
- ・ 教育委員会は、指導主事による学校訪問の際に、学校と地域との効果的な連携を促進するための、コーディネーターの重要性を学校に伝えるなどの意識啓発を行っている。
- ・ 社会教育課では以前から人材バンクを作成している。学校で特別な人材を呼びたいときにはバンクを使うこともあるが、学校内あるいは地区の方の人脈で依頼することが多いのが実態のようである。
- ・ 協議会は年 3 回の開催を予定している。沼田東小学校の実行委員会と市の協議会を一緒に開催することで、密度の濃い場にできているようである。参加メンバーは、コーディネーター、学校、行政担当者、地域の人材、学校評議員、地区の区長（自治会長に相当）となっている。協議会では、地域の協力により学校の教育活動を充実させるということを確認している。
- ・ 市に対して、コーディネーターや学校から相談があるが、多くは予算の使用方法に関するものとなっている。その他、市内での取組の認知度を高めるための広報についての相談も受けている。
- ・ 広報については、広報資料（「学ボラだより」）をカラーで印刷し、市内及び利根郡の各学校に配布している。

(4) 取組の成果やその要因

- ・ コーディネーターの存在により、細かな調整、地域の人材発掘、活動の広がりにつながった。
- ・ 市内の多くの学校では校務分掌として学社連携担当を設置しており、沼田東小学校においても学社連携担当教員が教職員の要望をコーディネーターに的確に伝えることができていることから、これが学校、コーディネーター、ボランティア相互の連携につながっている。
- ・ 評議員がボランティアに参加したが、ボランティア活動を通じて、学校をよく知る機会になったとの声が得られた。開かれた学校として地域の人が学校をよく知る機会となった。
- ・ 広報資料を、学区の住民、生徒の保護者に加え、全市の小中学校、利根郡の小中学校に配布しているが、これは他校にとってよい刺激になっている様子である。
- ・ ボランティア活動後は、控え室でお茶を飲みながら、話をするようにしている。その場では、ボランティアをしていて嬉しかったこと、子どもたちの様子、次の活動のアイデア

ア、将来の展望などについての建設的な話題がでて、活動が活性化する要因となっている。

- 学校全体でのサポートとして、教職員が「いつでも、どこでも、誰とでも、同じように対応する」ように心がけるなど、教職員がコーディネーターと連携を取りながら指導に当たることのできる雰囲気作りをしている。
- 学校としても PR の場を設定し、ボランティア募集をサポートしている。具体的には、PTA の会議、学校行事、就学時健康診断、入学説明会、小中連携、市主催の諸会議等で紹介をしている。
- 経費については、コーディネーターから必要なものを伝えていただくとともに、適切に購入するようにしている。
- コーディネーターとボランティア間の連絡は、携帯電話の電子メールを活用することで、時間を気にせずボランティアに連絡でき、コーディネーターの調整の負担を削減できている。
- コーディネーターとして、子どもとのコミュニケーションに時間をかけるようにしている。コーディネーターと子どもたちとの信頼があることで、子どもたちにとっても、「よく知っている人が連れてきたボランティアなので、話を聞こう」と考えてくれるとのことである。
- 「夏休みわくわく体験活動」及び学校が主催するプール、サマースクール（補習等）、によって、実態として7月中は学校に児童がほぼ登校しているような状況となっている。
- かねてより保護者が学校の活動に協力的であり、良好な関係が築けていた。特に、特別支援学級の子どもたちに対する意識が高く、昭和 40 年代から PTA に養護学級部会が設置されている。こうした土壌が円滑な活動につながっている。
- 本部事業の予算で、コーディネーターが先進地域に視察に行くことができ、ノウハウを交換するとともに、自分たちの取組を振り返るきっかけとなった。
- 本部事業としての成果は、広報を他地域にまで実施でき、取組を周知できたこと、コーディネーターを 2 名配置することで、活動を広げることができた。特に配布物やボランティアとの連携が充実し、学校からコーディネーター、ボランティアへの流れが円滑になった。
- 関係者が一致して感じていることとして、コーディネーターを 2 名に増員した効果がある。コーディネーターそれぞれの人脈を活用できることからボランティアとして参加してくれる方が増え、コーディネーターの業務を分担・相談できることから円滑に、豊かな活動が実施できるようになった。コーディネーターの増員やボランティアの増加は相乗効果を生み出し、活動を広げるきっかけになる。継続していくためにも、コーディネーターは複数名が望ましいとのことである。
- 子どもたちが、ボランティアはもちろん、そうでない地域の方に対しても物怖じせず、挨拶をするようになっていく。教職員経験のある校区の区長によると、学校に地域の方がたくさん参加しているので、子どもたちにとって地域の方が頼れる存在という認識が生まれているのではないだろうかとのことである。

(5) 取組の課題と展望

- ・ 学校として、ボランティアの参加により教育効果が高まる支援内容を見つけ、そこにボランティアを募っていくことが必要と考えている。また、教職員は登下校時の見守りや遠足の引率等では安全確保の効果を実感しているが、学習支援による効果が実感できる機会を生み出すことが重要であると考えている。既に家庭科でのサポートや書写での付き添いなど、一部の活動では実感されているが、さらに事例を増やしていく必要がある。
- ・ 学校・コーディネーターの窓口がしっかりしていて、率直に話すことができおり、良い状況であると認識している。また、理想や役割分担のあり方も共有できている。一方で、コーディネーターとしては、個々の教職員から、よりいっそう積極的に依頼をしてほしいと考えているが、教職員は多忙であり、コーディネーターから声をかけることには遠慮がある。
- ・ コーディネーターから見た場合、花壇等の環境整備や固定遊具の補習などは効果が認識できるが、授業支援に関するボランティア活動は学校側の望むものになっているか、児童はどうであったかの点で不安を感じることもある。
- ・ 教職員との連名で、保護者に対して読み聞かせボランティアを呼びかけるチラシを出したところ、教職員の名前があると、保護者に強制感が生じたり、参加できない保護者が負担に感じたりする等の懸念を表明される教職員がいた。保護者の参加を増やしたいと思っているが、方法は検討が必要だと感じた。
- ・ 元教職員の校区の区長は、取組への参加を躊躇される方は、「学校の活動に詳しくない者が加わることで取組が円滑に進まなくなる場合がある」ことを恐れているのではないかと考えている。声をかければ多くの方に参加していただけたらと思うが、自発的に行うには学校の活動に自分がうまく入っていけるか、というとまどいがあるのではないかとのことであった。
- ・ 沼田東小学校の取組を起点に、他校に展開していくことが今後の課題であり、これからの予定としては、同じ中学校区内の小学校と連携を図っていくこととしている。
- ・ 校長としては、小規模校ではなく都市部にある学校で、沼田東小学校のように地域の方が協力し、成果を挙げている学校は少ないだろうという認識である。一方で、ボランティアの活動は地域や子どもの実態に左右されるので、市内であっても同じように展開してもうまくいくとは限らないとも感じている。
- ・ 同じ中学校区の中学校1校、小学校2校で小中連携委員会を組織しており、その中で沼田東小学校の取組について話をしている。現在、各小中学校において、どのような学習活動にボランティアを活用できるかについて、持ち帰り検討してもらっているところである。沼田東小学校の校長としては、小中連携の取組として、小学校2校で同じようにボランティアを活用した学習を経験して、中学校に進んでもらうのがよいと考えている。
- ・ 保護者は学校にボランティアがいることは知っているものの、行政施策の意図や、ボランティアがどのように活動しているかは知らない。広報紙「学ボラだより」において、学校支援センターとPTA会長の対談を組み、保護者に配布するなど工夫しているが、さらに広報が必要である。
- ・ 国から支援を受けた費用のうち、継続的に必要になるのは、広報紙作成のための用紙代

や、カラー印刷の費用である。将来的な用紙代については、後援会（PTAに相当）から補助を受けられるよう、後援会長と検討を進めているところである。また、ボランティアに参加してくれる団体の一部（緑の応援団）やその他の方々から会費をいただけないかも検討を進めている。

- ・ 市の学校教育担当と社会教育担当との連携を一層深め、地域のニーズを把握したいと考えている。学校教育課が学校訪問をする際に、社会教育担当の職員と同行することを検討している。
- ・ 地域の方が社会教育で学んだことを学校に還元できるようにしていきたい。市の「学校支援センター」事業（沼田東小学校以外の学校）では、公民館で陶芸を学んだ方が図工の支援を行っていた事例があり、こうした展開につなげていけると理想的であると考えている。
- ・ コーディネーターとしては、夏休みわくわく体験活動で実施したいと考えている企画が既に複数あり、福祉やキャリア教育の観点からの学校支援、放課後教室に関してもできることから実施していきたいと考えている。
- ・ 取組に関わるコーディネーターやボランティア等からは、ウェブサイトからの問い合わせがあったり、外部の方との話から、「沼田東小学校の活動は充実している」と言われたりすることがあり、充実していると気がつくが、内部にいるとあまり実感がない場合もある。活動全体としても、ボランティア個人としても、何らかの形で客観的に認められるような仕組みがあると、さらに励みになると考えている。
- ・ 校長、コーディネーターとしては、将来的には学校と地域の連携に活用されている校内のスペースは、学校の施設とは関係なく、外部から土日も出入りできるようにして、地域の方に学校に来てもらうための場として開放してはどうかと考えている。そうすることで、そこに集った方から新しいアイデアが生まれ、新たな学校支援の内容について発想が広がっていくこともあり、また、地域の方同士のふれあいの場にもなると考えている。例えば、大人のサークル活動を 22 年度に実施する予定であるが、英語教室を校内の連携スペースで開催し、大人が英語で話す様子を子どもたちが見ることによって、子どもの英語活動の刺激になるのではないかと考えている。

5.2.3 埼玉県熊谷市

人口	204,675人（平成21年12月1日）
総面積	160km ²
公立学校数・ 児童生徒数	小学校：30校、11,064人 中学校：17校、5,776人（平成21年5月1日）
取材先	熊谷市教育委員会 学校教育課 熊谷市立熊谷西小学校 熊谷西小学校コーディネーター

(1) 本部事業の実施経緯

- 埼玉県では平成17年から、元気な学校をつくる地域連携推進事業（学校応援団推進事業の前身にあたる事業）を、平成20年から学校応援団推進事業を進めている。熊谷市では、元気な学校をつくる地域連携推進事業を平成18年度～19年度に籠原小学校を対象として実施し、平成20年度以降は、学校応援団推進事業として、全校を対象として実施することとした。
- 熊谷市では、いわゆる自治会の代わりに小学校区単位の校区連絡会が組織され、小学校区と同一であることから子どもを中心とした地域の行事などを運営しており、取組みについても校区連絡会と連携して実施している。
- 参考であるが、放課後子ども教室は小学校全校で実施しており、おやじの会も大多数の学校で組織されている。また、旧熊谷市の地域では、子ども会やスポーツ少年団等、地域の活動も活発である。

(2) 本部事業の取組状況

- 平成20年度から4年計画で段階的に推進を図ることとしている。平成21年度の活動の重点は、「全ての小学校にコーディネーターを位置づけるとともに、コーディネーターを中心とした組織の活性化を図る」「ボランティアとして参加する人数の増加を図る」の2点である。
- 小学校及び中学校のそれぞれを単位として実施している。1つの小学校から2つの中学校に進学する学区が存在することから、個別の学校ごとに組織することとした。各小学校及び中学校において、コーディネーターやボランティア等の重複はある。
- 特徴的な取組みは以下の通りである。
 - 熊谷西小学校
 - ◇ 学習・学校行事応援団（学習指導、クラブ活動、おはなし会を実施）
 - 国語・算数、書写、社会（華道・墨絵）、音楽（ピアノ）、クラブ活動（美術指導、パソコン、昔遊び）、ホームページ作り、家庭科、体育（水泳、陸上、跳び箱、マット運動）、中国語、総合的な学習の時間（外国の生活）の支援を定常的に実施。
 - 学習・学校行事応援団として、国語・算数の授業におけるサポーター、理科博士（水生植物や樹木、昆虫、魚、星等のお話）、社会博士（熊谷西小地区・熊谷市・埼玉県・日本の歴史や地理、お祭り等のお話）、わざも

の(調理・裁縫、工作・絵画、書道、ピアノ、歌、英会話、短歌・俳句、運動：陸上・水泳・器械・球技等)に関するボランティアの新規募集を実施。

◇ ふれあい事業 (西小っ子ふれあいスクール)

PTA・保護者が中心的なメンバーとなり実施。

- お囃子体験
- ペットボトルロケット教室
- 観望会
- うどん作り

◇ 親父倶楽部

保護者が中心的なメンバーとなり実施。

- 池掃除・通路補修
- サマーキャンプ (学校内キャンプ)
- ペットボトルロケット教室
- PTA バザー・遊戯屋
- 資源回収

◇ 安全パトロール

各自治会により実施。

- 登下校時の安全パトロール

➤ 籠原小学校

◇ 放課後子ども教室 (ふれあい集団遊び、読書、紙芝居、読み聞かせ)

◇ おやじの会との連携協力による体験活動 (さつまいも苗植え、田植え、築山整備、納涼祭、親子清掃、オータムスクール (体育館に宿泊)、稲刈り、さつまいも掘り、仲良し祭り、じゃがいも種芋植え)

◇ あいさつ運動

◇ 保健室ボランティア

◇ 理科ボランティア

◇ 図書ボランティア

◇ 交通安全ボランティア

◇ 日本語指導ボランティア

➤ 別府中学校

◇ チラシの作成

◇ ボランティアの募集 (学習サポーターズ、安全・安心サポーターズ、環境美化サポーターズ、体力向上サポーターズ)

◇ 学習支援・環境美化活動

- ・ 熊谷西小学校の取組みの特徴は、参加者に元教職員・校長が多く、通常の授業に毎日ボランティアが参加していることである。現在、23名登録しており、毎日4~5名は学校に来ている。ほかにも20名程度は時々参加する方はいるが、学校としては、定常的に来てくださる方を学校応援団と考えており、さらに10名程度増えるとよいと考えてい

る。

- ・ 学習・学校行事応援団は、学習・学校行事応援団会議で決定した支援計画に従って実施する定常的な活動となっているため、学習・学校行事応援団の控え室を準備している。控え室には授業予定表を設置し、授業変更等の連絡は控え室の予定表に記入して、管理している。
- ・ 熊谷西小学校のコーディネーターは4種の活動の実務を担うサブコーディネーターの支援や学校との調整を実施している。特に、自治会長との調整は学校には難しい業務であり、コーディネーターがいなくては実現できなかったと感じている。
- ・ 別府中学校ではチラシ作成、活動紹介、募集用紙作成など、活発な活動を行い、学校でボランティア募集をしている。熊谷市においては、既存の組織と連携して取り組むことが多いことから、ボランティアを募集して実施する事例は特徴的なものである。
- ・ コーディネーターは現 PTA 関係者、元 PTA 関係者、町内会長・区長・自治会長が多い。PTA 前会長がコーディネーターを担うという内規をもつ学校もあり、PTA と応援団の取組みにつながりをもたせている。学校側の担当者は校長・教頭のほか、教務主任や PTA 担当の場合が多い。
- ・ うまく応援団を立ち上げることができた学校は、熊谷西小学校の場合と同様、地域の顔になるような方がコーディネーターとなっていることが多く、各組織を動かしてくれたとのことである。
- ・ 小学校では、学校応援団と放課後子ども教室において、両方の活動に同じボランティアが参加・参画する事例、同じ方がコーディネーターを勤める事例が多く、双方の事業において連携が進んでいる。
- ・ 籠原小学校では看護師の有資格者がボランティアとして効果的に参加し、保健室ボランティアを立ち上げた。取組みの効果が出了ことで、先生たちの意識の改革につながった。
- ・ 熊谷西小学校では、「学校に来ていただいたからには何か役を」という校長の考え方で応援団の活動を実施しており、毎日学習支援にかかわるボランティアがいるなど、活動が活性化している。

(3) 行政の取組

- ・ 市民活動推進課で市民活動保険の斡旋をしているので、ボランティア・コーディネーターのうち希望者は保険に加入できる。
- ・ 平成 20 年度は学校教職員のうち、取組の担当者に対して研修会を実施した。最初は学校が中心となる必要があることを強調した。校長、教頭だけがかかわるのではなく、担当教職員を決めて連携してほしいことを伝えた。
- ・ 平成 21 年度は「学校応援コーディネーター研修会」を開催した。事業概要説明、埼玉県教育委員会実施のコーディネータースキルアップ研修の報告、グループ協議を行った。特にグループ協議では、学校との窓口の必要性、学校とのコミュニケーションの必要性、学校側の要望・ボランティアの特徴の明確化、現状の組織を活用することの重要性について、意見交換された。
- ・ 教育委員会としては、特徴的な取組みを熱心に実施している小中学校については、様々

な機会に取組を紹介し、学校応援団組織づくりの推進役としたい。

- ・ ボランティア便りを作成した学校については、市内に配布している。
- ・ 実行委員会の事務局は、学校教育課、社会教育課、保健体育課の3課である。学校教育課は本部事業を所管しており、社会教育課は放課後子ども教室推進事業を所管しており、保健体育課は、部活動と学校の安心安全のための施策を所管している。県からの情報は3課に届くため、随時連携を図っている。

(4) 取組の成果やその要因

- ・ 教育委員会として、成果と認識しているのは、熊谷市が目指す「地域に根ざした教育」の具体的な形、組織作りができたことである。「学校応援団」の名称をつけることで市の目標の具体的な形が見えてきて、既存の各組織にまとまりをもたせることができた。
- ・ 平成20年度に学校に対する説明会や冊子を作成したことで、各学校において他校の取組みを取り入れるという動きが出てきており、活動の幅が広がっている。
- ・ 実行委員会の委員を各地域団体からの推薦とした。委員依頼の手間はかかるが、委員に何かしらの依頼をすれば、地域団体にも話が通る仕組みを作ることができた。
- ・ 県の方針に従い、コーディネーターの謝金を設けていないので、国の補助事業終了後も、特に予算確保の必要がないことから、変化なく事業を継続することができる。モデル校を指定する方式よりも、継続性の面で優れていると考えている。
- ・ 教育委員会が実施したアンケートによると、学校が感じる「コーディネーターを置くこと」の効果は「地域に通じているので、ボランティアの調整が円滑に行われる」「教職員の異動に関わらず、学校応援団の活動が継続的に行われる」である。
- ・ 熊谷西小学校では、コーディネーター、校長、サブコーディネーターが話し合い、実施内容を決定するようにしている。特に、現場を担うボランティアの意向も尊重している。取組みは細く長く続けていくことが重要であり、地道にこつこつと子どものためになることとしていく方針である。
- ・ 熊谷西小学校では、学習支援活動等の効果について、参加するボランティアは、子どもたちからパワーがもらえと言い、子どもたちは高齢者になついでいて、教職員はボランティアから叱り方や教え方を学んでいるなど、全員に良い効果が生じているとの意見があった。また、特にボランティアは生きがいとして、楽しんで取り組んでいるとのことであった。

(5) 取組の課題と展望

- ・ 熊谷西小学校の取組みは3年目であり、立ち上げ時からのメンバーが主であるので、意義や目的は共有できているが、今後コーディネーターや校長が交代した場合にも続けていけるような工夫が必要である。
- ・ 既存の組織の長が結果的にコーディネーターを務めていることが多く見られるが、本部事業の特徴の1つは、それらの連携を促進することである。各学校に置かれているコーディネーター同士の連携を進めることも重要であり、そのためには、学校の担当教職員がうまくコーディネーターを支援していくことが必要と考えている。

- 将来的には、コーディネーターや特殊技能を持つボランティアの人材バンクを市で作る必要があると考えている。コーディネーターに関しては、都市部については地域外の方でも良いので、ある程度可能な方を市で把握しておき、コーディネーターをお願いできるようにする必要がある。特殊技能を持つボランティアについては、部活指導、生徒指導、日本語指導、保健室対応ができる方や、看護師や元教職員などの有資格者を想定している。学校教職員担当者やコーディネーターによっては、このような方を集めることは難しいと考えられるので、公民館との連携により人材バンクを構築できないか検討していく予定である。
- 県の地域ごとの連携が進むとよいとの考えである。例えば、北部地域の連絡会開催や北部地域の人材バンクによって、情報共有ができると有効である。
- 県の方針に反することや、予算確保は困難なため検討はしていないが、コーディネーターへの謝金、あるいは任命の制度があることで、コーディネーターの責任感が増し、依頼しやすくなるという考えはあるだろう。
- 教育委員会として、学校教育課と社会教育課の連携や、実行委員会の委員でもある公民館長との連携、情報共有は引き続き進めていくこととしている。

5.2.4 宮崎県五ヶ瀬町

人口	4,812人（平成21年12月1日）
総面積	172km ²
公立学校数・ 児童生徒数	小学校：4校、260人 中学校：2校、120人（平成21年5月1日）
取材先	五ヶ瀬町教育委員会 教育振興グループ 五ヶ瀬町立 鞍岡小学校 コーディネーター

(1) 本部事業の実施経緯

- ・ 過疎化・高齢化の進行によって、今後は一層の高齢化が進むことが予想される地域であり、行政は対応策を迫られていた。また、図書館がなく、行政の支所が廃止されるなか、学校は小学校4校、中学校2校が変わらず設置されており、少人数を生かした教育が進められていた。こうした中、教育長は、学校を使って、学校教育はもとより社会教育を含めた生涯教育の再構築を進めようと考えた。
- ・ このような背景を踏まえ、町内全地区を網羅するよう設置されている学校に着目し、教育の面だけでなく、まちづくり全体においても学校を活用し、学校を核とした地域コミュニティづくりが目指されてきた。
- ・ 一人暮らしの高齢者は、地域の子どもたちと触れあう／出会う場が少ないが、ここではそのような状況を改善するため、本部事業をきっかけに高齢者と子どもが出会う機会を多くし、高齢者の地域参加を促すことを意図している。また、学校が地域コミュニティの核になり、高齢者をはじめとする相互扶助の拠点となることを目指している。
- ・ 本部事業が導入される以前も、「読み聞かせ」や「餅つき大会」「農業体験（茶摘み）」等々で、地域に協力を依頼して学校行事を行う事例は多く存在していた。しかし、五ヶ瀬町は全域が僻地指定を受けていて、県職員の計画交流の対象地域となっており、五ヶ瀬町に赴任してくる教職員は3年間で異動する。そのため、従来から行っている活動であっても、担当者が住民の顔を知らないため頼みにくいケースや、新しい活動を誰に頼むべきかわからないなどの課題が発生していた。

(2) 本部事業の取組状況

- ・ 町内には4つの小学校があるが、「町内で1つの学校とみなす」というのを基本的な考え方としている。特に町が策定している「五ヶ瀬教育ビジョン」で提唱された「G授業」という取組では、学校合同でクラスを編成し、授業内容に適切な人数規模に組み直して授業を行っている。そうした教育ビジョンと同様の考えで地域本部も町で1つとしている。
- ・ 初年度のコーディネーターは1名であったが、町全体を対象とする取組であることから、学校数が多いこと、より地域に密着したコーディネートを行っていただいたり、平成23年度以降の市としての本部事業本格実施に向けての準備を充実したりするために、2年目は小学校ごとにコーディネーターをおくこととした。現在4名のコーディネーターが活動を行っている。

- ・ 過疎化、高齢化という町のおかれている状況から、コーディネーターも学校支援だけでなく、住民の福祉、満足度の向上の視点を強くもって活動している。
- ・ コーディネーターの活動形態は、3名は担当学校の職員室に専用の机があり、週に数度学校に行く。1名は学校側で必要が生じた場合のみ、電話で連絡を取っている。
- ・ ボランティアは各学校担当のコーディネーターが集めるが、不足する場合は他の学校のコーディネーターと連携する。こうして得たボランティアの情報は、学校ごとにリスト化を進めている。
- ・ 住民福祉課による「時間通貨」と連携した取組を進めている。時間通貨は、住民間による相互扶助を促進するツールとして導入されたもので、ある住民が抱える困りごとに対する助けを住民から受けた場合に、金品ではなく時間通貨の授受を行うシステムにすることで、住民間で気負いなく助け合える地域にしたいとの意図がある。学校と地域との関係においても時間通貨が導入されており、将来的には、地域の方から学校が支援を受けた分、時間通貨をお渡しし、時間通貨を得るために、学校の児童生徒が地域の方を支援するというしくみを構築しようとしている。伝統的に行われてきた活動についても、今回の本部事業の導入に伴って、時間通貨というツールを取り入れ、よりボランティアの協力を得やすくした。
- ・ 特徴的な取組としては、例えば、以下のようなものがある。
 - 町が実施する「五ヶ瀬町教育ビジョン全体研究会」の運営補助
 - 鞍岡地区
 - ◇ わくわくランチサービスの参加者集約
 - ◇ 読み聞かせ会
 - ◇ 高齢者とのふれあい学習の調整
 - ◇ 図書室の本の補修（夏休み）
 - 三ヶ所地区
 - ◇ わくわくランチサービス参加者集約
 - ◇ 地域の方とのふれあい活動
 - 坂本地区
 - ◇ わくわくランチサービスの参加者集約
 - ◇ 新茶摘み取り体験
 - ◇ 伝統芸能の継承活動
 - ◇ 餅つき大会の機材収集
 - 上組地区
 - ◇ わくわくランチサービスの参加者集約
 - ◇ 夕焼けトーク
 - ◇ 高齢者とのふれあい学習

(3) 行政の取組

- ・ 1～2か月に1回程度、コーディネーター連絡協議会を開催している。開催場所は町役場であり、教頭1名、事務職員1名、コーディネーター4名、教育委員会担当者が参加す

る。4人のコーディネーター間の連絡と意見交換、課題となっている事項についての解決策の相談をすることによって、今年度から新たに加わったコーディネーターの方も活動内容をイメージすることができた。また、コーディネーター同士の連携・協力体制が整備され、課題の迅速な把握や新しいアイデアも生まれるようになった。

- ・ 時間通貨に関しては、社会福祉協議会が中心となった地域福祉委員会において普及が進められている。地域福祉委員会においては、NPOの活用、街づくり、福祉の観点から、時間通貨の活用を検討しており、教育委員会担当者及び本部事業のコーディネーター1名が地域福祉委員会に参加している。
- ・ 人材バンクについては、各コーディネーターが独自に人材を開拓しており、特に構築していないが、登録用紙の入力やデータベース化については各学校の事務職員が担当することとしている。

(4) 取組の成果やその要因

- ・ 従来はPTAに依頼していた活動（草刈等）も、児童生徒数の減少に伴う保護者数の減少からPTAだけで行うのが難しくなっており、PTA以外の地域住民にも協力を仰がなければいけなくなっているが、学校からは直接は依頼しにくい。こうした場合にコーディネーター経由で依頼することで、ボランティア確保ができるようになった。また、誰に頼むべきかわからない活動についても、コーディネーターボランティアが適任者探しを担うことで、ボランティアが確保できるようになった。
- ・ PTA以外の地域住民が学校に協力してくれる事例が生まれてきた。特に、高齢者を取組の場に出すことができ、子どもたちと高齢者の結びつきができた。
- ・ 地域の方にとって、本部事業の理念は理解しやすく、利点のある話であったので、コーディネーターに十分に理念や目的を浸透させることができた。また、事業終了後を見据えて活動しており、事業期間終了後も継続した活動となることが予測され、コーディネーターとしても協力しやすいようである。
- ・ コーディネーター連絡協議会の場で、取組が進まない背景を共有することができた。
 - 意識面の課題については、本部事業において取組の依頼を遠慮する必要はないことを確認しあった。
 - また、具体的に何を手伝ってもらえばよいのかわからないという学校の課題については、地域の人材の特技や学校に対して手伝えることのリスト化を行い学校に提示する、学校内で地域の方を活用できそうな活動を提示する、という両面から対策をとることを確かめた。学校においては、改めて要望を提示してもらおうとしても、教職員が思いつかないことが多いので、個々の業務で手伝ってほしいと感じた場合に随時記録しておくことの重要性も共有した。
 - 活動を支援するため、ボランティア登録の実施、学校への状況交換用掲示板の設置などにおいて、教育委員会や事務職員が協力することも確認した。

(5) 取組の課題と今後の展望

- ・ 本部事業の国からの委託実施期間が終了する平成23年3月までに、学校の事務職員に

コーディネーター業務を移管予定である。現在のコーディネーターは、事業終了までに、構築したボランティア等の人材のデータベース構築、本部事業のシステム確立、地域への普及啓発等の役割を担い、その後は徐々に学校事務職員に業務を移管する予定である。五ヶ瀬町は住民の転居は少ないので、一度データベースを構築してしまえば、将来的にもデータベースの更新等は、あまり必要ないとの考えである。

- ・ 教務主任や教頭は授業を中心とする教育活動に専念すべきとの考えから、学校内での実務担当者を事務職員としている。業務量増加に対する反発はあるかもしれないが、教職員の業務に近い内容なので、教育委員会としては、やりがいを感じられる仕事ではないかと考えている。
- ・ コーディネーター、教育委員会、学校の共通認識として、学校側が「地域に気軽に頼める／頼んでいいのだ」という意識・心構えになる必要がある。教育委員会としては、学校だけでは取り組むのが困難なことは地域に頼んでもよいと学校に認識してもらえるようにしていきたいと考えている。
- ・ 教育長としては、教育論だけでなく、合理的な観点で教育活動を見直して、過小規模校としての実態に合わない部分は地域の方の力を借りるのがよいと考えている。例えば、小学校の児童数が少ないことから、児童一人当たりが担当する掃除の面積が多くなり、同じ時間では適正規模の学校と比較して校舎全体の掃除が行き届かないということがある。このような部分には地域の方の力を借りても良いのではないかと考えている。学校としては、子どもたちのために地域の方を借りるという考え方だが、教育長としては、学校が地域の中心として存在していること、地域の方の生きがい作りや、地域のための学校という考え方も、教職員の方々に持ってほしいと考えている。
- ・ 学校支援地域本部は学校と地域との間をつなぎ、学校を支援するだけではなく、地域の方同士のふれあいの機会の拡大を担うものと意図している。地域・学校内の双方に、十分にこの考え方が理解されているとは言えないので、よりいっそうの浸透を図る必要がある。将来、さらに高齢化が進んだ時を想定して進めているが、町内にはもともと助け合いの雰囲気があり、現時点では町民は差し迫って困っていないことから、普及が進んでいない。
- ・ 現 PTA の組織も会員数の減少に伴い、組織等を見直す時期にあり、様々な課題を抱えている。そうした PTA の組織の面からも、本事業に対する期待は大きい。
- ・ 学校としては、地域の方や学校が困っていることを掲示板に掲示し、学校事務職員がそれをコーディネートし、時間通貨を使いながら連携を進めていく体制を作りたい。高齢者が地域の取組に参加しやすくなる活動を進め、地域づくりの核になっていきたい。コーディネーターはそのことを強く意識しており、定着後は、学校支援地域本部という名称も、地域の方がより親しみやすい名称に変更しようと検討している。
- ・ 教育委員会としては、学習支援への活用も視野には入れているが、G 授業の取組や平成 22 年度から始まる東京大学と連携した協調学習に関する研究を進めることで、かなりカバーできると考えている。

5.2.5 鹿児島県指宿市

人口	46,822 人（平成 21 年 12 月 1 日）
総面積	149km ²
公立学校数・ 児童生徒数	小学校：12 校、2,214 人 中学校：5 校、1,194 人（平成 21 年 5 月 1 日）
取材先	指宿市教育委員会 社会教育課 指宿市立開聞中学校 コーディネーター

(1) 本部事業の実施経緯

- ・ 地域の教育力向上を狙いとした本部事業は、同市の方針ともあっていたことから、実施することになった。社会教育課では、以前から学校と公民館の連携を促進したいという考えがあり、それを深められる機会として本部事業を活用することとなった。
- ・ もともと鹿児島では地域の人々が学校に入ってきやすい土壌があるが、教育委員会としては、本部事業を契機に、将来的には授業にまで地域の方の支援が行われる環境を整えることで、きめ細かな授業の実施につなげていくことを期待した。
- ・ 開聞中学校と南指宿中学校の2つの学校区において、本部事業を実施することとなった。
- ・ 開聞中学校区は都市部から離れていることもあってか、古くから地域で子どもを育てる風土が残っている地域であり、学校の管理職は地域に対し信頼を寄せていた。また、PTAの会議や学校行事への出席率はきわめて高く、地域と学校の連携の土壌が整っていた。
- ・ 南指宿中学校は都市部にある大規模校で、以前は、問題も少なくなかったが、週5日制の導入をきっかけに、週末の子どもたちの過ごし方について、学校と地域が一緒になって検討し、改善を図ってきた経緯がある。こうした取組を背景に、学校側から地域の側への対する信頼感が築かれてきた。
- ・ いずれの校長も、学校教育の充実には地域の協力が必要と考えるとともに、地域から信頼を得ている人物であった。こうした管理職の存在が、本部事業への参加につながった要因の1つであると教育委員会では考えている。
- ・ 開聞中学校の地域との連携に対する具体的な狙いは、以前から地域とのつながりがあったが、昨今、PTAに参加する保護者の減少や、PTA活動に対する保護者の意欲の低下を感じており、学校、家庭、地域の連携の維持・強化を図ること、また、総合的な学習の時間の導入以降、特色ある学校づくりを推進しており、従来以上に地域との連携を図ること、である。

(2) 本部事業の取組状況

- ・ 開聞中学校区学校支援地域本部のコーディネーターは、教育委員会と学校とが協同で選定を行い、同校に配置されている「心の相談員」や、PTA会長の経験者で学校の事情を把握しており地域の団体長とのつながりのある方に依頼した。この方は、町会議員の経歴もあることから、行政の事情も理解していた。

南指宿中学校区学校支援地域本部のコーディネーターは、同校の元教職員で、スクール

ガード（子どもたちの見守り活動）に携わってきた方に依頼した。この方は、学校の近隣に住んでおり、地域に知り合いも多く、学校から信頼を寄せられている人物であった。

- ・ 開聞中学校区学校支援地域本部では、主に以下の取組が行われている。
 - 学校の環境整備（校庭の草刈・植木等の剪定、学校ホームページのリニューアル、図書室バーコードシステムの整備支援等）
 - 「キャリア・スタート・ウィーク事業」における生徒の就労体験先の企業等の確保
 - 学習支援
 - ◇ 総合の学習の時間：郷土学習の一環で、町役場の職員、地域の人による講話を実施
 - ◇ 社会科：公民の地方自治の単元で、元町会議員のコーディネーターがゲストティーチャーとして参加
 - 農業体験活動（田植え体験）
 - 部活動指導（ゴルフ部の部員指導、郊外練習の引率、ゴルフ場の手配等）
 - 学校行事支援（駅伝大会、体育祭などでの交通安全支援や設営準備等）
 - 雑巾縫い（市内の温泉の使用済みタオルを雑巾にして、学校で利用）
- ・ そのほか、開聞中学校では、職員室にコーディネーター宛のポストを用意し、いつでも教職員が要望を伝えられるようにしている。投函された要望は教頭経由でコーディネーターに届けられる仕組みとなっている。
- ・ また、同本部のコーディネーターは、学校内に用意されたスペースに常駐（平日午前中）しており、学内の状況を日常的に把握し、管理職、教職員のほか、子どもたちとも頻りに交流できる状況にある。
- ・ なお、同校では、類似の地域支援の取組として、青色防犯パトロール事業（集落ごとに子どもたちの見守り隊を結成し、パトロールランプをつけた車で通学区を巡回）を実施しており、同事業では、老人会、消防団と連携しつつ、個人ボランティアの協力のもとに実施している。

そのほか、「師匠どん」という地域の人材リストを整備・活用している。これは、集落のお年寄りができることをリスト化したもので、公民館講座の企画の際などに活用されている。

また、生徒が地元企業等で就労体験を行う「キャリア・スタート・ウィーク事業」について、3年前から市内全域で実施されているが、同校では、類似の取組を10年ほど前から独自に実施している。

- ・ 市が実施する類似の取組としては、県が作成した「かごしまっ子育成プラン」に基づき、各市町村で計画・実施している体験活動がある。ここでは、学校と地域が連携した活動が行われている。
- ・ そのほか、地域で子どもを見守る仕組みとして、校区青少年育成会議（地域団体、学校、公民館、PTA、民生委員、児童委員などから構成）が小学校区ごとに設置されており、年2回の会議を通じて、地域全体の子どもたちの育成に関する情報共有の場となっている。

(3) 行政の取組

- ・ 本部事業の実施直前に、直接、学校に出向いて管理職と打合せを持ち、学校側の理解を深めた。教育委員会からは、教育委員会と学校が本部事業の趣旨や活動の方向性を共有することの重要性が指摘された。

さらに、教育委員会の考えを学校に押し付けるのではなく、取組の中で学校独自のスタイルが確立していくことについて、意識共有を図ることの重要性が指摘された。

また、コーディネーターへのヒアリングでも、教育委員会の目指す方向と学校の意図とが一致することが、本部事業を進めるにあたり重要であるとの指摘があった。

- ・ ボランティアの広報・募集については、チラシを作成し、各中学校区の世帯への配布や社会教育の講座の際の配布を行っている。しかしながら、それを見てボランティアに参加する人数よりも、各種団体長（公民館長、婦人会長、PTA 会長等）経由で推薦してもらうほうが参加人数が多い。
- ・ ボランティアの養成講座を開催している。これは、本部事業の趣旨説明、コーディネーターからの講話（ボランティアの心構え）からなる2時間程度の講座となっている。
- ・ 取組の状況把握については、コーディネーターが月に数回、教育委員会を訪れ、情報提供をしている。その際、コーディネーターが作成している業務日誌をもとに話を聞くことで、理解が深まっている。教育委員会にとっては、この場が貴重な状況把握の機会になっている。

(4) 取組の成果やその要因

- ・ 既存の取組である「キャリア・スタート・ウィーク事業」の就労先が開拓された。学校としては、当初13だった事業所が19に増えたのはコーディネーターの努力によるものであり、こうした学校外の組織との調整は、学校の教職員だけではなかなかできないと認識している。
- ・ これまで管理職は校庭の芝刈り等の環境整備に多くの時間を費やさざるを得なかったようだが、ボランティア等の率先した対応により、管理職の負担軽減と環境整備以外の校務にあてる時間の増加に役立っているようである。
- ・ コーディネーターが常駐しているため、管理職とコーディネーターの間で日常的なコミュニケーションがとれている。こうした機会は、学校からの活動の依頼が行いやすくなるだけでなく、コーディネーターから地域の状況を教えてもらうという意味でも、学校にとって大変貴重な機会となっている。とくに管理職は定期的に異動するため、地域とのつながりもとぎれとぎれになりがちであるが、コーディネーターが地域に関する知識や、地域との関係を維持してくれることは非常に大きな効果と捉えられているようである。学校からは、コーディネーターが自宅で待機していたり、学校と離れた公民館に常駐していたりしたら、うまくいかなかったかもしれないとの意見があった。
- ・ コーディネーターが果たしている役割が成功要因として挙げられたが、コーディネーターからは、活動上のポイントとして以下が挙げられた。
 - ボランティアが支援できる分野等の見極めが重要である。これを見極めて、学校

の要望とマッチングすることが効果的である。

- ▶ ボランティア募集にあたっては、地域でボランティア活動を行っている団体（青年団、地域女性団体、子ども会育成会、老人グループ、おやじの会、公民館連絡協議会等）経由で依頼することもある。この場合、彼らの活動を尊重しながら、できる範囲で支援を依頼すること、依頼するだけではなく、団体の活動に学校からの支援（地域の環境美化活動への学校の参加等）を行っていくことも重要である。また、そうした関係を維持していくためには、コーディネーターが地域の行事に積極的に顔を出すことも重要となる。
- ▶ ボランティアと良好な関係を維持していくためには、基本的なことではあるが、丁寧な依頼、気持ちよく活動してもらうための配慮、終わったあとの丁寧な挨拶が重要である。
- ▶ 教職員との連絡は基本的に全て管理職を通して行っている。管理職に状況を把握しておいてもらうこと、何かあった時の責任体制を明確にしておくこと、管理職を通しておいたほうがなにかと動きやすいことがその理由である。
- ▶ PTA 会長との関係も重要である。PTA の活動は年間計画で決まっているので、これを踏まえた上で、地域の活動内容を考えることが重要である。
- ・ 学校・家庭・地域の連携の必要性や、行政内部における学校教育担当と社会教育担当の連携の必要性が指摘されている中、教育委員会としては、本部事業を通じ、実際にこれらに取り組む機会を得たことで、社会教育のあり方や社会教育課の役割について再考する機会になった。また、この事業をきっかけに、学校の管理職等と話をする機会が増え、社会教育課の知見や人脈を活用することができたと感じている。

(5) 取組の課題と今後の展望

- ・ 教育委員会としては、学校側の支援ニーズを明らかにすることについては改善の必要があると考えており、また、地域の力を活用するという点に対する教職員の意識改革も必要であるとの指摘が挙げられた。

そのための方法として、まずは管理職の理解を深めて、それを一般の教職員に広めていくこと、研究授業でボランティアを活用した授業を対象とし、その意義、効果、方法を浸透させていくこと、教職員向けの講演会の場で、ボランティアを活用した学校づくりについて理解を深めることなどが挙げられた。なお、いずれを行うにあたっては、社会教育課と学校教育課の連携がより重要になると認識されている。

- ・ 学校からは、管理職の負担軽減は図られているが、教職員の負担軽減やそれを通じた生徒と接する時間の増加、という当初の狙いを十分に達成するまでには至っていないとの意見があった。一部の授業でゲストティーチャーとして協力を得ているが、今後はこれをいかに拡充させていくかが課題であるとの意見があった。なお、授業支援の実施にあたっては、授業を外部の人に任せることに対する教職員の不安感を取り除き、具体的な授業設計の方法を示していくことの重要性が指摘された。また、この指摘に関連して、コーディネーターからは、教職員がボランティアとの事前打合せの時間がとれないことが課題として示された。

- ・ コーディネーターからは、多様な学習支援ボランティアが候補として登録されており、盛んな支援活動が行われているが、全員を授業支援など高度な取組までは活用できないことが課題として挙げられている。その背景として、学校からの専門的な知識などが必要な要望が少なく、具体化されていないことが挙げられた。このことから、学校のニーズ、とりわけ授業支援に対するニーズを、教職員の理解を深めながら明らかにしていくことが、ここでの課題であると考えられる。なお、授業支援を広めていくための方法として、地域の人のほうが得意な場合がある分野（家庭科のミシンや料理教室、技術科等）から授業に入ってきてもらい、効果に対する理解を広めながら、活動の幅を広げていくことが提案された。
- ・ 学校、PTA、地域の役割分担の重要性、難しさが、学校、コーディネーター、教育委員会のいずれからも示された。本来、PTA がやるべきことを地域に依頼することで地域の不満感が生じ、活動の継続性が損なわれることの可能性が指摘された。役割分担の考え方としては、基本的には学校が行い、ついで PTA やおやじの会に協力を依頼し、それでもできない、あるいは、あるいは地域の力がより有効に発揮されることを地域に依頼する、と整理するのがよいと考えられている。

また、地域としては、学校の依頼を受けるだけではなく、学校を地域に巻き込む（地域のお祭りや相撲大会に、生徒に多数参加してもらうなど）ことが役割として重要であるとの指摘も挙げられた。
- ・ 本部事業終了後の展開については、公民館の職員がコーディネーターを担うことが想定されている。そのため、事業期間中に、公民館職員がサブコーディネーターとして参加し、コーディネーターからのノウハウの引き継ぎを進めている。ただし、残り 1 年間で現在のコーディネーターとボランティアの関係をサブコーディネーターが引き継げるかという点は、課題として認識されている。また、この取組では、コーディネーターが学校に常駐することの効果も認識されているが、こうした状況をできる限り継続するために、教育委員会の職員のうち、事務局に勤務する職員だけでなく、公民館に勤務する職員も学校に出向き、そこで学校支援につながる地域関連業務を行う機会を増やすことも考えられている。
- ・ 教育委員会としては、人材バンクの整備・活用の促進を図るため、ボランティアのジャンルを社会教育という大きな枠組みで再整理し、管理・提供していくことを考えている。

6. 学校支援地域本部事業 普及促進ハンドブックの作成

6.1 概要

これまでの成果を踏まえ、学校、コーディネーター、教育委員会向けに、特に取組を充実・発展させるための方策や、取組で直面する課題を解決するためのノウハウなどをわかりやすく伝えることを目的として、本報告書とは別に、「学校支援地域本部事業 普及促進ハンドブック」としてとりまとめ、ホームページ⁶で公開した。

6.2 構成

「学校支援地域本部事業 普及促進ハンドブック」は以下の構成で作成した。

ハンドブックの目的と使い方

1. 学校関係者向けポイント

- ・ 学校地域本部事業に取り組むことによって、どのような効果が得られるのでしょうか。
- ・ 学校地域本部事業を成功させるために大切なポイントは何でしょうか。
- ・ 教職員の関心を高め、積極的な参加を促すためには何をすればよいのでしょうか。
- ・ 学校の取組ニーズを明らかにするためにはどうしたらよいのでしょうか。
- ・ コーディネーターとはどのようにつきあえばよいのでしょうか。
- ・ ボランティアとはどのようにつきあえばよいのでしょうか。
- ・ よりよい取組をしていくために、何をすればよいのでしょうか。
- ・ “まずはここからはじめてみましょう”
- ・ “つぎはここまでためてみましょう”

2. コーディネーター向けポイント

- ・ なぜ、地域本部にコーディネーターが必要なのでしょうか。
- ・ どのような取組が学校の支援になるのでしょうか。
- ・ どのようにボランティアを発掘すればよいのでしょうか。
- ・ 事前準備ではどのような点を注意すればよいのでしょうか。
- ・ 取組当日は、どのような点を注意すればよいのでしょうか。
- ・ 学習支援について、どのような取組が考えられるのでしょうか。
- ・ よりよい取組を継続していくために、何をすればよいのでしょうか。
- ・ 取組をさらに広げていくために、何をすればよいのでしょうか。
- ・ “まずはここからはじめてみましょう”
- ・ “つぎはここまでためてみましょう”

⁶ <http://www.mri.co.jp/chiikihonbu>

3. 行政関係者向けポイント

- 学校支援地域本部事業に取り組むことによって、どのような効果が得られるのでしょうか。
- 学校支援地域本部の取組を成功させるポイントは何でしょうか。
- 学校支援地域本部の取組を、どのような手順で進めればよいのでしょうか。
- 行政内部での体制をどのように構築すればよいのでしょうか。
- コーディネーターをどのように支援すればよいのでしょうか。
- ボランティアをどのように支援すればよいのでしょうか。
- 地域社会を学校支援地域本部の取組に巻き込んでいくためにはどうすればよいのでしょうか。
- 学校支援地域本部の取組を継続し、さらに発展させていくためにはどうすればよいのでしょうか。
- “まずはここからはじめてみましょう”
- “つぎはここまでためてみましょう”

7. 学校支援地域本部事業の今後の展開の方向性

ここでは、「本部事業実施・未実施地域関係者からの情報収集及び傾向分析」（以下、アンケート調査）及び「学校支援活動促進のための事例研究」（以下、事例研究）等で示した現状や課題を改めて整理しながら、本部事業あるいは学校と地域が連携した学校づくりの普及・拡充にあたって求められる方向性についてとりまとめる。

7.1 検討課題の抽出

本章では学校、コーディネーター、教育委員会が課題と認識している点に焦点をあて、その現状・背景をアンケート調査や事例研究等に基づき確認・推測した上で、改善に向けた対応策について検討する。

具体的には、これら 3 主体が本部事業の成功のために重視していることのうち、実施できていないと認識している主要な事項を検討課題として捉え、それらを起点に検討を行う。

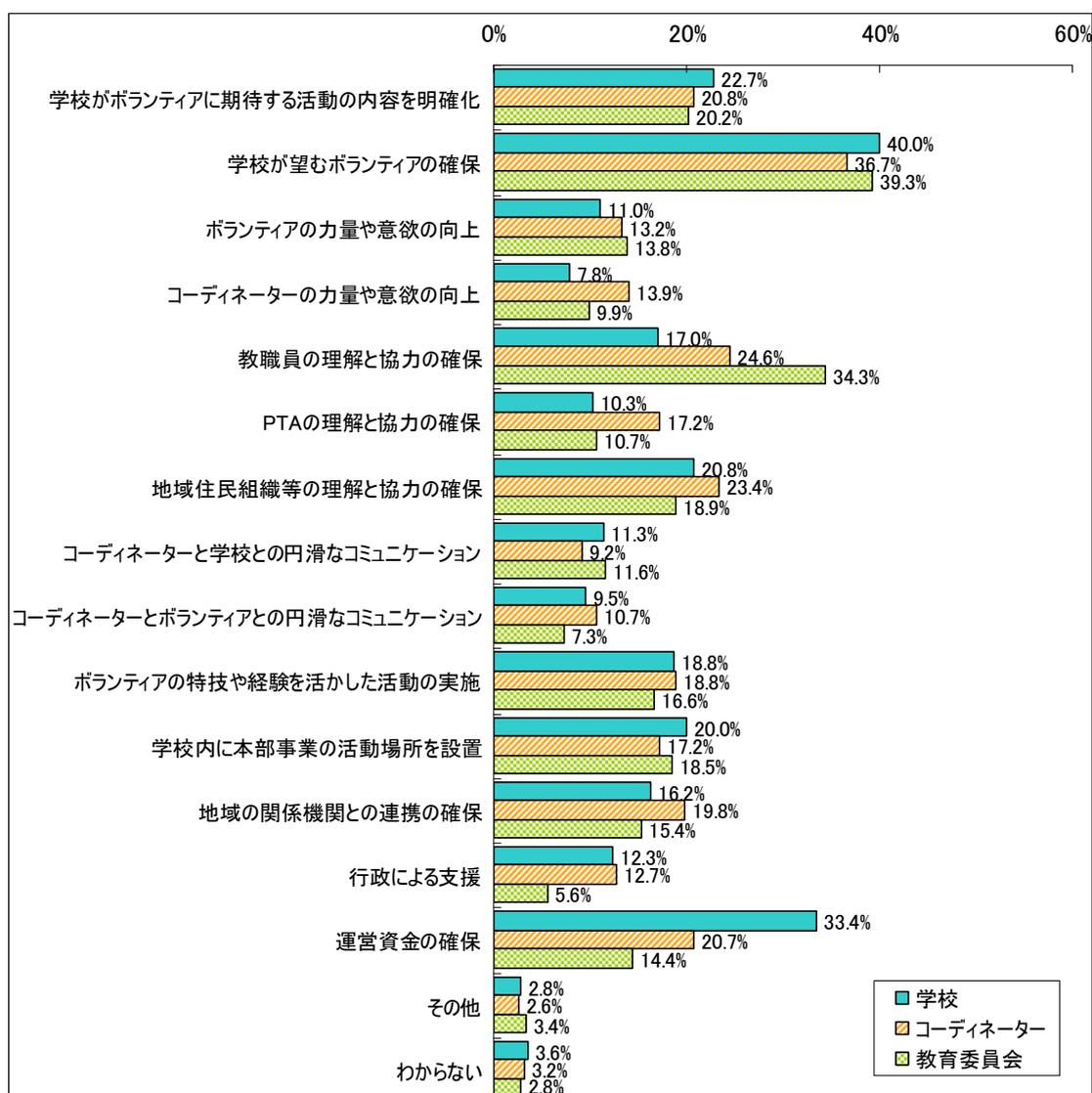
重視していることのうち、実施できていないと認識されている事項を整理したものを次頁に示す（図表 7-1）。ここでは、「学校がボランティアに期待する活動内容を明確化」「学校が望むボランティアの確保」「教職員の理解と協力の確保」「地域住民組織等の理解と協力の確保」等の回答が多くなっており、これらを検討課題とする。

また、多くの本部で学習支援が行われているものの、「他の活動に比べ取組に対する効果が得られたとあまり感じられていないこと」、一方で、コーディネーターは「今後取り組みたい活動は学習支援」との回答が最も多くなっていること、「事例研究からは学習支援の難しさが指摘されていること」などを踏まえ、「効果的な学習支援の実践」も本章での検討課題として加えることとする。

さらに、委託事業による本部事業終了後も各地の取組が継続されていくとともに、当該事業の成果を本部事業に参加していない地域に拡大させていくことの重要性を踏まえ、「取組の継続性の確保」「本部事業の成果の普及展開」も本章での検討課題として加えることとする。

なお、図表 7-1 では、「運営資金の確保」に対する高い課題認識が明らかになったが、これについては「取組の継続性の確保」において併せて検討する。

図表 7-1 本部事業の成功のために重視していることのうち、実施できていない事項⁷



7.2 検討課題の背景と展開の方向性

(1) 学校がボランティアに期待する活動内容の明確化と教職員の理解と協力の確保

①検討課題の背景

図表 7-1 に示したように、学校、コーディネーター、教育委員会のいずれについても、約 20%が「学校がボランティアに期待する活動内容を明確化」を重視しつつも実施できていないと認識している。また、主体により異なるが、「教職員の理解と協力の確保」については学校 17.0%、コーディネーター 24.6%、教育委員会 34.3%が、同様に実施できていないと認識している。主体間で認識が異なる理由としては、学校が思うほどコーディネーターや教育委員会にとっては理解や協力が得られていない、回答した学校においては得られているがそうでない学校においては得られていないため教育委員会の数値が高くなった、といった可能性が推測される。

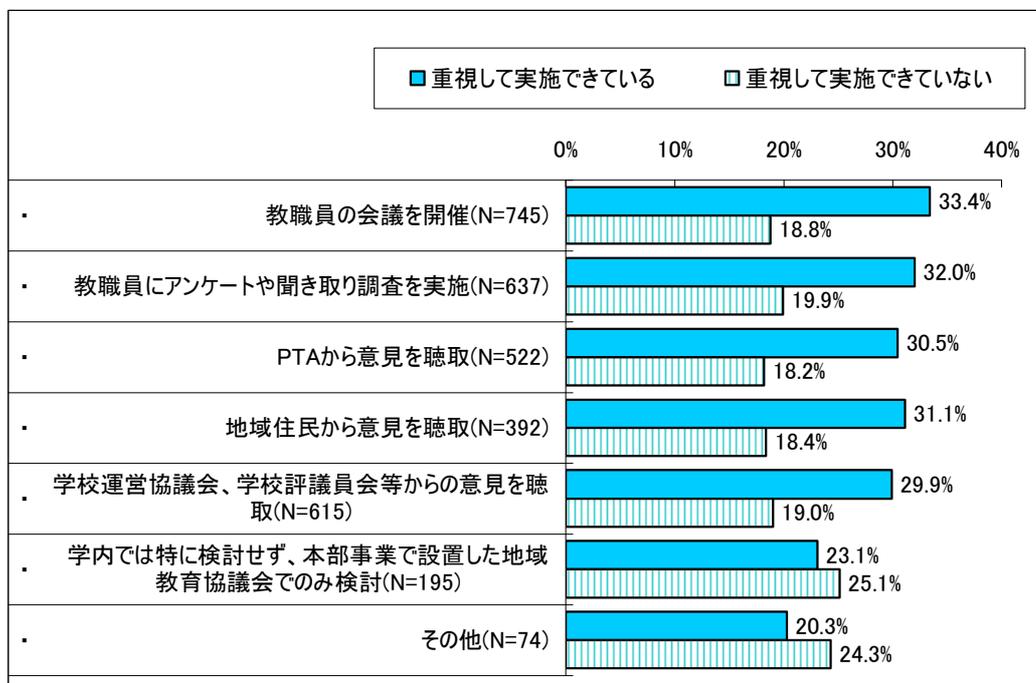
⁷ 図表 4-27 (P25)、図表 4-55 (P36)、図表 4-69 (P44) をもとに作成

そこで、アンケート調査結果をもとに「学校がボランティアに期待する活動内容を明確化」について「重視して実施できている学校」と、「重視しつつも実施できていない学校」について、関連データを比較し、その要因を探ってみることとした。

図表 7-2 は、「学校として本部事業で実施したい活動を明らかにするために行ったこと」のデータについて「学校がボランティアに期待する活動内容を明確化」のデータとクロス集計を行い、比較したものである。

これによると、何かしらの取組を行っている学校に比べ、「学内では特に検討せず、本部事業で設置した地域教育協議会でのみ検討」とした学校の方が、ボランティアに期待する活動内容を明確化できていない傾向がある。

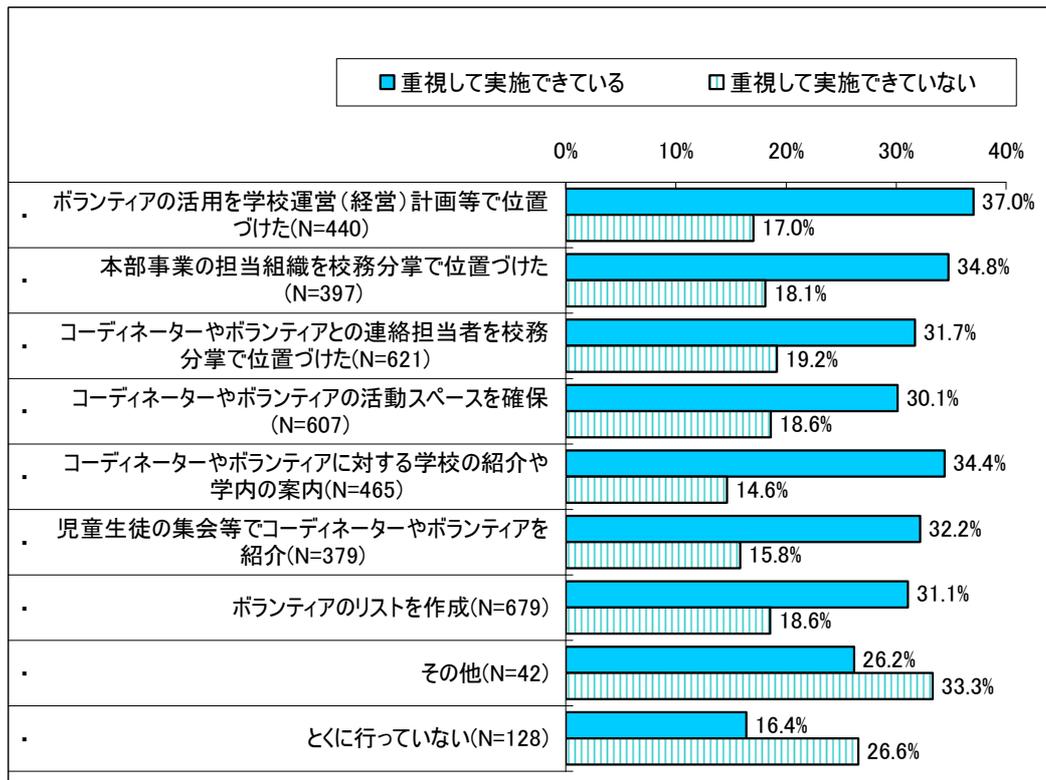
図表 7-2 実施したい活動を明らかにするために行った活動（「学校がボランティアに期待する活動内容を明確化」の実施状況別）⁸



同様に図表 7-3 は、「ボランティア等の受け入れ体制の整備状況」について、関連データを比較したものである。これについても、何かしら行っていると回答した学校では 30%以上で「学校がボランティアに期待する活動内容を明確化」を実施できているとの回答が得られたのに対し、「とくに行っていない」と回答した学校では、実施できているとの回答が 16.4%であった。

⁸ 単純集計結果は、図表 4-18 参照 (P21)

図表 7-3 受け入れ体制の整備状況（「学校がボランティアに期待する活動内容を明確化」の実施状況別）⁹



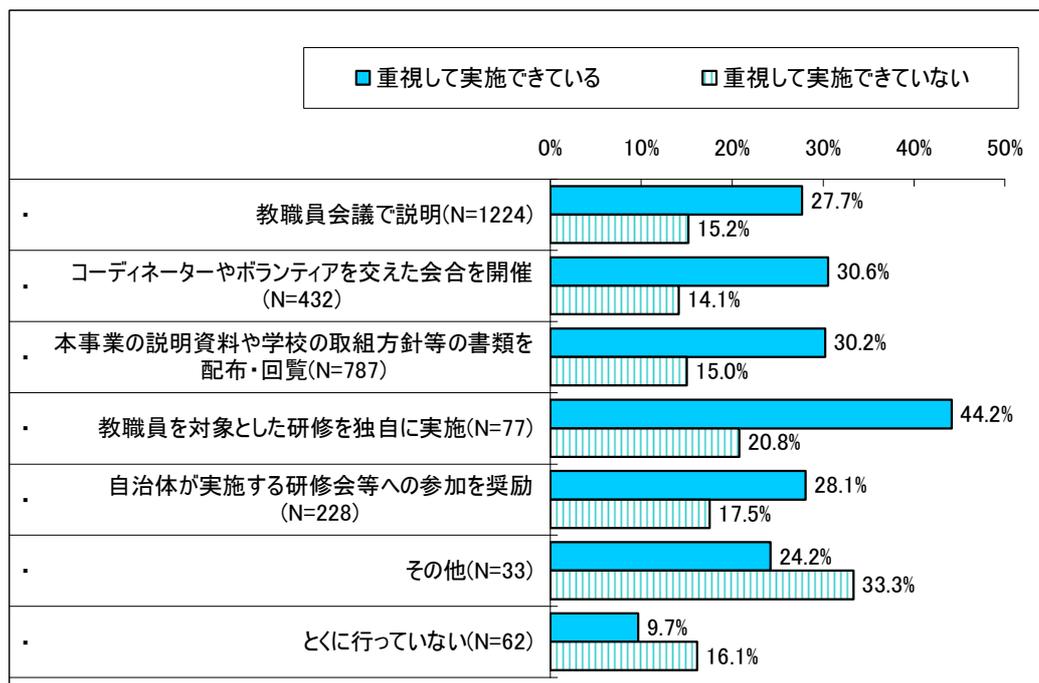
また、アンケート調査結果をもとに、「教職員の理解と協力の確保」について「重視して実施できている学校」と、「重視しつつも実施できていない学校」について、関連データを比較し、その要因を探ってみることとした。図表 7-4 は、「本部事業の教職員の理解を深めるために実施したこと」のデータについて、「教職員の理解と協力の確保」のデータとのクロス集計を行い、比較したものである。ここから、何かしらの活動を行うことが、「教職員の理解と確保」につながっており、「とくに行っていない」と回答した学校では、実施できているとの回答が 9.7%と他の項目に比べて低くなっていることが確認できる。

同様に図表 7-5 は、「ボランティア等の受け入れ体制の整備状況」について、関連データを比較したものである。これについても何かしら行っていると回答した学校ではおおむね 30%程度で実施できているが、「とくに行っていない」と回答した学校では、実施できているとの回答が 15.6%であったとの回答が得られた¹⁰。

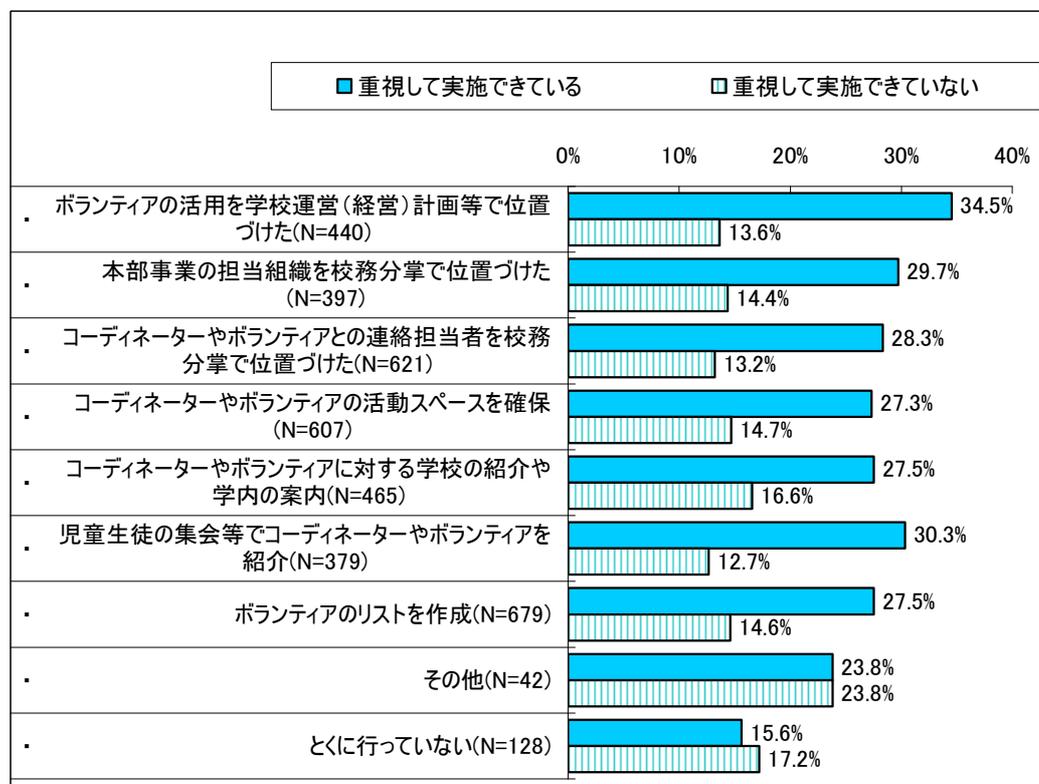
⁹ 単純集計結果は、図表 4-21 参照 (P22)

¹⁰ このほか、「教職員の理解と確保」を実施できている学校と、実施できていない学校について、教育委員会の所感部署、教育委員会の取組、コーディネーターの属性について比較を行ったが、異なる傾向は見られなかった。

図表 7-4 教職員の理解を深めるための活動（「教職員の理解と協力の確保」の実施状況別）¹¹



図表 7-5 受け入れ体制の整備状況（「教職員の理解と協力の確保」の実施状況別）



¹¹ 単純集計結果は、図表 4-20 参照(P21)

②展開の方向性

以上の検討課題の他に、事例研究や「4.2 本部事業実施地域へのヒアリング調査」(以下、実施地域ヒアリング調査と記載)からは、展開の方向性を示唆するものとして以下が挙げられている。

- 研究授業でボランティアを活用した授業を取り上げ、その意義、効果、方法を浸透させていくこと、教職員向けの講演会の場で、ボランティアを活用した学校づくりについて理解を深めることが有効(鹿児島県指宿市)
- 教職員の抵抗感は、学校、コーディネーター、ボランティアが忌憚のない意見を交わせる場を設定し、相互の意識共有を促すことで、次第に解消されていく(実施地域ヒアリング調査)
- 教職員に、地域の人材を活用できる活動を提示してもらおうと思っても思いつかないことが多いので、手伝って欲しいと感じたことを記録しておくことが重要(宮崎県五ヶ瀬町)
- 職員室にコーディネーター宛のポストを用意し、いつでも教職員が要望を伝えられるようにしている(鹿児島県指宿市)

以上を踏まえ、「学校がボランティアに期待する活動内容の明確化」と「教職員の理解と協力の確保」の促進に向けては、以下の取組が今後の展開の方向性として有効と考えられる。

● 活動内容の明確化に向けた学校の取組の促進

アンケート調査からは、教職員会議等の、実施したい活動を明らかにするための取組を行うこと、ボランティアの活用を学校運営(経営)計画等に位置づける等の受け入れ体制を整備すること、校内研修を行う等の教職員の理解を深めるための活動を行うことが、活動内容の明確化や教職員の理解や協力の確保につながっている傾向が示された。どのような活動を行うべきかについては、学校により異なると考えられるが、こうした取組を学校で実施していくことは、有効な手立ての1つになると考えられる。

● 教職員の理解促進

理解促進に当たっては、研修が1つの手段になりうるが、教育委員会による、「校長や教職員の研修や養成」の実施率は15.8%と低い水準¹²⁾になっており、今後はこうした研修の拡充も重要になると考えられる。

一方、教育委員会のうち、「学校訪問などによる学校側の意識向上」を行っているところは45.8%であった。これは、まだまだ半数以上がこうした取組を行っていないということであるが、事例研究からは、「直接、学校に出向いて管理職と打合せを持ち、学校側の理解を深めた。教育委員会と学校が本部事業の趣旨や活動の方向性を共有することの重要性が指摘された(鹿児島県指宿市)」との指摘があったことを踏まえると、教育委員

¹²⁾ 図表 4-63 参照(P41)

会による学校訪問を通じ、管理職や教職員の理解を深める活動も、取組を円滑に進めることができる有効な手段の1つと言えよう。

- 教職員の“日常の気づき”を確実に吸い上げる工夫の実施

日々、多忙な教職員から地域に対する協力ニーズを収集するためには、“気づいたときに、気づいたことを”収集する工夫が有効であると考えられる。その意味では、「コーディネーターは、学校内に用意されたスペースに常駐（平日午前中）」「職員室にコーディネーター宛のポストを用意し、いつでも教職員が要望を伝えられるようにしている」（共に鹿児島県指宿市）という取組は参考になろう。一方、「本来、PTAがやるべきことを地域に依頼することで、地域に不満感が生じ、活動の継続性が損なわれる（鹿児島県指宿市）」とあったように、収集されたニーズをそのまま地域に依頼するのではなく、コーディネーターや管理職がそれらを吟味し、取捨選別していくこともあわせて必要と考えられる。

(2) 学校が望むボランティアの確保

① 検討課題の背景

学校、コーディネーター、教育委員会のいずれについても、約40%が「学校が望むボランティアの確保」について、重視しながらも実施できていないと回答している（図表7-1）。また、コーディネーターへのアンケートからも、「当該活動に適したボランティアの確保が難しい」を課題として選んだものが42.1%にのぼり¹³、もっとも大きな課題として認識されている。

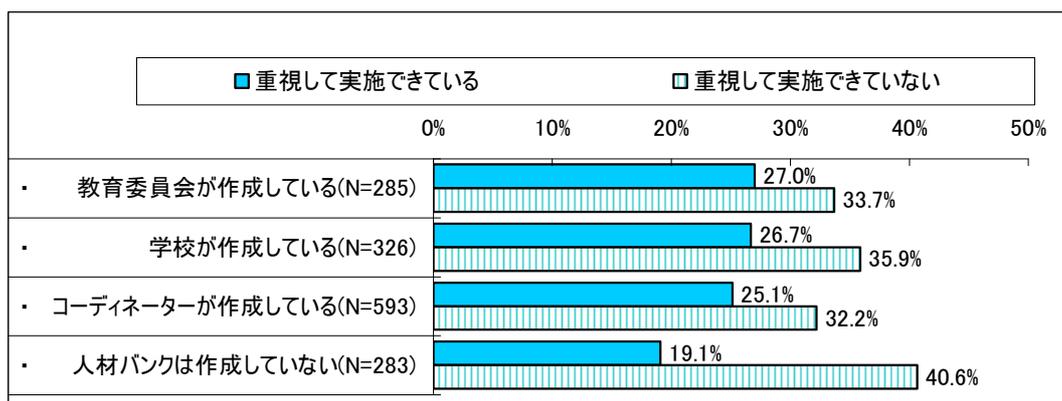
そこで、アンケート調査結果をもとに「学校が望むボランティアの確保」について「重視して実施できている学校」と、「重視しつつも実施できていない学校」について関連データを比較し、その要因を探ってみることとした。

図表7-6は、「人材バンク¹⁴の作成状況」のデータについて、「学校が望むボランティアの確保」のデータとクロス集計を行い、比較したものである。これによると、作成主体に関わらず、人材バンクが作成されている状況にある学校ほど、そうでない状況の学校に比べ、「学校が望むボランティアの確保」を実施できている傾向があるといえる。また、図表7-7は「コーディネーターによる人材バンクの活用程度」のデータについて同様のクロス集計を行い比較したものであるが、ここでは、活用程度が大きいほど「学校が望むボランティアの確保」の実施につながっていることがわかる。すなわち、何かしらの形で人材バンクが作成され、それがよく活用されているものであるほど「学校が望むボランティアの確保」につながることが推測される。

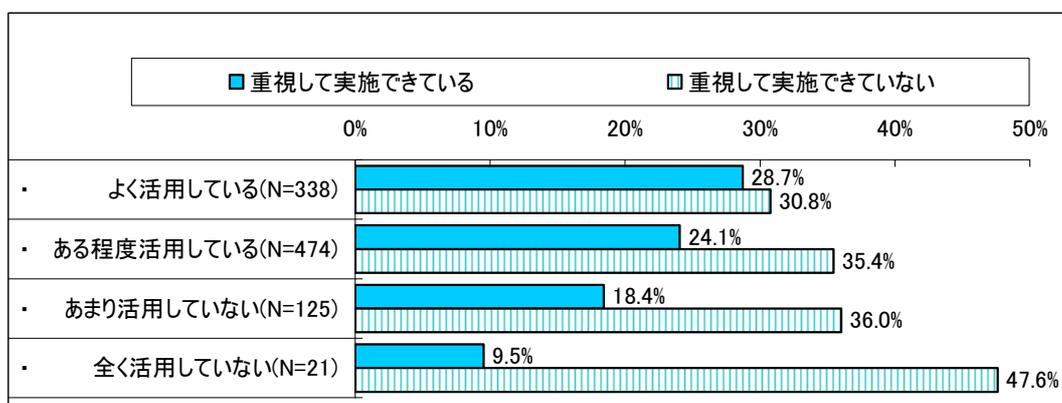
¹³ 図表4-46参照(P32)

¹⁴ アンケート調査では、「人材バンク」を、「ボランティアの名前・連絡先や活動可能分野等を記載したリスト」と定義して質問した。

図表 7-6 人材バンクの作成状況（「学校が望むボランティアの確保」の実施状況別）¹⁵



図表 7-7 コーディネーターによる人材バンクの活用程度（「学校が望むボランティアの確保」の実施状況別）¹⁶



しかしながら、教育委員会へのアンケート結果から、「人材バンクを運用していく上での課題」について、「実施したい取組にあった人材がない（50.7%）」「収録されている人数が少ない（46.3%）」「収録されているデータからでは、ボランティアとして適任かの情報が不十分（30.0%）」との結果¹⁷が得られており、「コーディネーターがよく活用しうる」人材バンクを整備すること自体も難しいことが推測される。

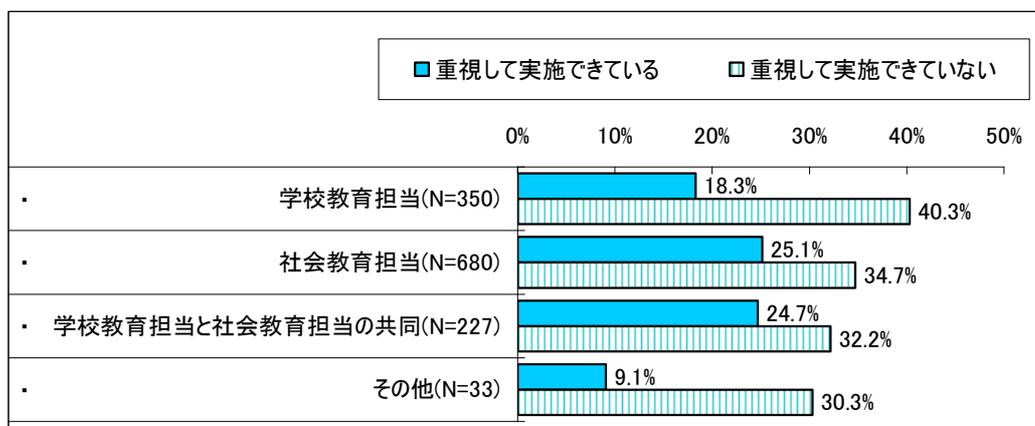
また、図表 7-8 は、「教育委員会における本部事業の所管」のデータについて、「学校が望むボランティアの確保」のデータとクロス集計を行い、比較したものである。これによると、「社会教育担当」が所管した場合よりも「学校教育担当」が所管した場合のほうが、重視しつつも実施できていない割合が高い傾向があることがわかる。この背景には、「社会教育担当」のほうが、地域活動や生涯学習等を通じて、地域住民や保護者と接する機会が比較的多く、彼らと接するネットワークやノウハウを有していることがあると考えられる。

¹⁵ 単純集計結果は、図表 4-44 参照 (P31)

¹⁶ 単純集計結果は、図表 4-45 参照 (P32)

¹⁷ 図表 4-87 参照 (P51)

図表 7-8 教育委員会における本部事業の所管（「学校が望むボランティアの確保」の実施状況別）



②展開の方向性

以上の検討課題の他に、事例研究からは、展開の方向性を示唆するものとして、以下が挙げられている。

- ボランティアとの良好な関係を維持していくためには、基本的なことではあるが、丁寧な依頼、気持ちよく活動してもらうための配慮、終わったあとの丁寧な挨拶が重要である（鹿児島県指宿市）
- ボランティアとしての参加に躊躇される方は、学校の活動に詳しくない者が加わることで、取組が円滑に進まなくなる場合があることを恐れているのではないかと（群馬県沼田市）
- ボランティアとしての関わりが、義務的なものでなく自発的で楽しいものであることをアピールすることも重要である（実施地域ヒアリング調査）
- 各本部で集めたリストを、毎年、市に提供してもらい、市がそれらを束ねて学校関係者向けのイントラネットで提供している。これにより、各地区は他地区にどのようなボランティアがいるか確認することができる（北海道旭川市）
- ボランティアが支援できる分野等の見極めが重要である（鹿児島県指宿市）
- 地域でボランティア活動を行っている団体経由で依頼することもある。この場合、彼らの活動を尊重しながら、できる範囲で支援を依頼すること、依頼するだけでなく団体の活動に学校からの支援（地域の環境美化活動への学校の参加等）を行っていくことも重要である（鹿児島県指宿市）

以上を踏まえ、「学校が望むボランティアの確保」の促進に向けては、以下の取組が今後の展開の方向性として有効と考えられる。

- 協力していただいたボランティアとの継続的な協力関係の維持
一度協力していただいたボランティアから、繰り返し協力が得られるような関係を維

持していくことがなによりも重要と考えられる。そのために、礼節をもった対応が必要と考えられる。こうした対応が、継続的な参加や、ボランティアの口コミを通じた新規ボランティアの発掘につながってくるものと考えられる。また、協力していただいたままにせず、ボランティアの協力により学校がよくなったことを、学校だよりや学校ホームページ等の日常の情報発信を通じ、きちんとフィードバックしていくことで、ボランティアに対し活動の意義や効果を理解してもらうことも重要と考えられる。

- 本部事業期間中のボランティアの増強と人材バンクの拡充

教育委員会が「人材バンクを運用していく上での課題」として人材バンク上での人材不足を挙げていたように、地域の実情に応じた人材バンクの量的な拡大も重要であるし、人材バンク上の情報から適任かどうか、ある程度判断できるような質的な充実も求められるところであろう。量的な側面については、本部事業の実施期間中に、国の経費を活用し幅広い広報活動を実施する、あるいは、活動の幅の拡大を通じボランティア数の増加を進める等により対応していく、といったことが有効な方法の1つと考えられる。

質的な側面については、一度協力が得られたボランティアについては、活動の履歴やコーディネーターのコメント等とともに記録していくことで、コーディネーターが変わっても、後任のコーディネーターが、人材バンクを基にしたボランティアの選定が可能になろう。また、各地の取組で集まったボランティアを集約・共有する仕組みも有効と考えられる。

- ボランティアの不安の払拭と地域への広報

一方で、ボランティアにとっては、日頃立ち入ることのない学校で活動することに不安を覚えることも少なくないと考えられる。こうした不安を取り除くためには、すでにボランティアとして登録された方への、コーディネーターによる事前の丁寧な説明や、ボランティア向けの研修¹⁸がその機会となるだろう。また、ボランティア経験のない地域住民や保護者に対しては、教育委員会、学校、PTA、地域の諸団体から、実践例を示しながら、そのやりがいや楽しさを伝えつつ、“できることを、できるときにやればよい”といった感覚を持っていただけるような広報活動も重要である。

- 地域の諸団体との良好な関係の構築・維持

事例研究からは、複数の事例において、青年団、おやじの会等の地域の諸団体経由でもボランティアの確保を行っていた。コーディネーターへのアンケート結果では、ボランティアの募集方法について、「個人的な人脈を通じて」が59.6%と最も多い結果となったが、コーディネーターの人脈を活用することに加え、地域の諸団体の協力によりボランティアを確保していくことも有効な方法である。この際、学校から依頼するだけでなく、学校が地域に関わっていくことで、お互いを支えあえるような関係を構築す

¹⁸ アンケート調査からは、「本部事業実施に際しての要望」のうち「ボランティア向けの研修を実施・充実して欲しい」に対する回答は、学校、コーディネーター、教育委員会のいずれも15%程度で、その他の項目に比べ低い結果となっている。

ることが重要となるだろう。また、その意味では、地域の諸団体にボランティアの募集を依頼していくことは、学校が地域の諸団体と接点を深め、これまで以上に地域に関わっていく契機となる点でも有効な手段といえよう。

- コーディネーターや教育委員会所管部署の特性を踏まえた体制づくり

アンケート調査から示されたように、コーディネーターの属性は多様¹⁹であり、そこから、必ずしも全てのコーディネーターが地域の人材の状況に通じているわけではないことが推測される。このような場合は、地域の人材に通じたコーディネーターを増強する、地域の諸団体との連携強化を重視する、といったようにコーディネーターの特性を踏まえた柔軟な体制づくりが必要と考えられる。また、教育委員会の所管が「学校教育担当」である場合は、「社会教育担当」が所管である場合に比べ、「学校が望むボランティアの確保」が重視されつつも実施できていない傾向が示された。市区町村により状況は様々であると考えられるが、こうした傾向に留意しつつ行政内部でも連携を図っていくことが重要と考えられる。なお、学習支援において、地域外も含めた企業人や企業人OB等をボランティアとして確保する場合は、地元の経済団体への依頼も有効な手立てとなると考えられる。その場合は、「学校教育担当」と「社会教育担当」の連携だけでなく、自治体内の産業振興部門との連携が効果的となると考えられる。

(3) 効果的な学習支援の実践

① 検討課題の背景

ここでは、アンケート調査の単純集計結果や事例研究及び実施地域ヒアリング調査に基づき、検討課題の背景を推測する。

学習支援は最も多くの学校で行われており²⁰、学校種別にみると小学校では87.4%、中学校では79.4%の学校で行われている。一方、教育委員会へのアンケートからは、行われている取組に対する効果の認識として、「効果が得られた」との回答は23.2%となり、すべての活動の中で、もっとも低い評価となっている²¹。また、学校へのアンケートからは、実施した活動におけるボランティアの活動状況に対する認識として、「十分活動できた」との回答は39.4%となり、これもすべての活動の中でもっとも低い評価となり²²、多くの学校で取組が行われているものの、十分な効果が得られていない、あるいは、十分な活動が行われていないと関係者が認識していることが明らかになった。この他、本調査研究活動から推測されることについて観点別に以下のとおりまとめた。

- 教職員の不安感

「教職員の理解と協力の確保」のところでふれたように、「授業を外部の人に任せることに対する負担感を取り除くことが重要（鹿児島県指宿市）」「依然として、学習支援等、教職員の専門的な領域に地域住民が入り込むことに対して負担感を抱く教職員が少なく

¹⁹ 図表 4-36(P28)、図表 4-37 参照(P29)

²⁰ 図表 4-6 参照(P15)

²¹ 図表 4-73 参照(P46)

²² 図表 4-7 参照(P15)

ない（本部事業実施地域ヒアリング調査）」など、効果的な学習支援の実践には、教職員の理解・意識が重要なポイントである。その背景には、自身の専門領域に外部の人材が入ってくることにに対する不安感もあり、また、実験補助を任せる場合に器具の操作に支障はないか、生徒の安全は守られるか、といった不安や、採点補助を任せる場合に情報管理上の問題が生じないか、といった不安などもあると考えられる。

- 授業設計や運営の難しさ

一方、こうした意識の問題とは別に、外部の人と連携した教育を行う機会の少なかった（あるいはなかった）教職員にとっては、授業をどのように設計し、どのようにすればこれを円滑に実施できるかがわからない、といった問題もあると推測される。例えば、ゲストティーチャーを依頼する場合に、学習指導要領や前後の単元との整合が保たれた授業をいかに設計するか、教職員のアシスタント（TA）として授業補助を依頼する場合に、いかに効果的にチームティーチングを実践できるか、といった点等で難しさを感じられているものと推測される。

- 打合せ時間確保の難しさ

このような不安や授業の設計・運営の難しさに対応するにあたっては、教職員とボランティアあるいはコーディネーターとの打合せが重要となってくる。一方で、学校へのアンケートからは、コーディネーターとの連携で感じている課題として、「学校側が多忙で十分に打合せができない」との回答が 42.7%と最も大きな課題として挙げられている。また、事例研究からは、「教科の授業への協力の場合、教職員との事前、当日、事後の打合せが必要となるが、その時間的余裕がない（北海道旭川市）」とあるように、教職員の打合せ時間の確保の難しさが課題の背景にあることが推測される。

- ボランティアの確保の難しさ

「学校が望むボランティアの確保」のところで触れたように、学習支援には他の活動に比べボランティアの専門性が求められる傾向があるため、専門性の高いボランティアを確保することが容易ではないことも関係していると考えられる。また、定常的な協力が必要となる場合は、その確保は一層難しくなると考えられる。

②展開の方向性

以上を踏まえ、今後「効果的な学習支援の実践」を推進していくために求められる展開の方向性としては、以下が考えられる。

- “できることから始める” ことによる教員の負担感の払拭

教員の負担感を払拭していくためには、まず教員に学習支援ボランティアを活用することの効果を感じてもらうことが重要と考えられる。具体的には、地域住民が教員よりも経験が長いなど、得意である場合の分野（家庭科のミシンや料理教室、技術科、書道等）から進めていくという方法がある。また、若手教員の授業に経験豊かな元教員がボ

ランティアとして入ることも、教員の安心感という点からは有効であり、指導法等について、若手教員が学ぶ機会にもつながることが期待できる。すなわち、まず主要教科等における一般的な授業において、学習指導要領に沿って準備をしっかりと行うような学習支援ありきではなく、教員のニーズに立ち返り、教員が外部の力を活用したい、と思えるところから進めていくことが有効と考えられる。

- 学習支援ボランティアの活用に関する方法論の提供

課題の背景にある「授業設計や運営の難しさ」を解消し、教職員にボランティアを活用した授業を“やってみたい気にさせる”、“できる気にさせる”ための情報提供も有効と考えられる。そのためには、学習支援の実践事例集や動画集、実践上の留意点や工夫をまとめたハンドブック等を作成・提供したり、研究授業として学習支援ボランティアを活用した授業をあつかったり、教科研究会でその際に使う教材、指導計画案、指導法について研究を行うといったことも有効であろう。

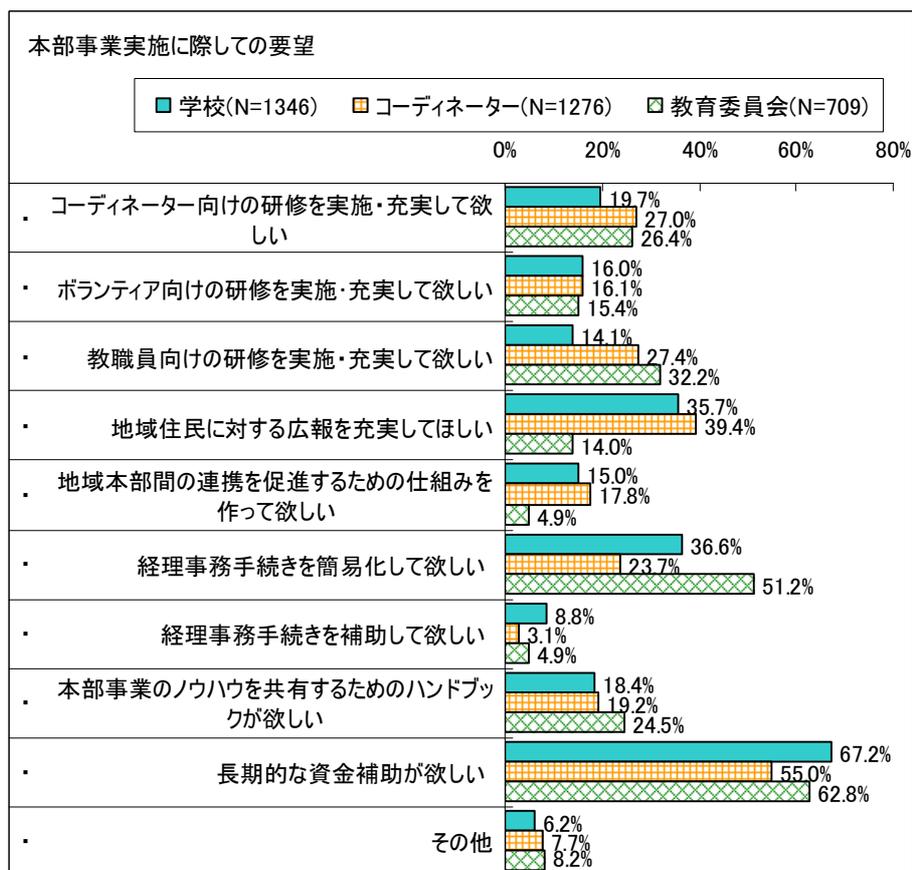
(4) 取組の継続性の確保

① 検討課題の背景

本部事業で行われている各地での取組は、当然ながら本部事業終了後も継続されることが期待される。しかしながら、教育委員会へのアンケートからは「当自治体として本部事業に関する今後の方向性が明確でない」を課題の上位としてあげており²³、また、本部事業実施に際しての要望としては、学校、コーディネーター、教育委員会のいずれもが「長期的な資金援助が欲しい」を一番に挙げている（図表 7-9）。

²³ 図表 4-78 参照 (P48)

図表 7-9 本部事業実施に際しての要望



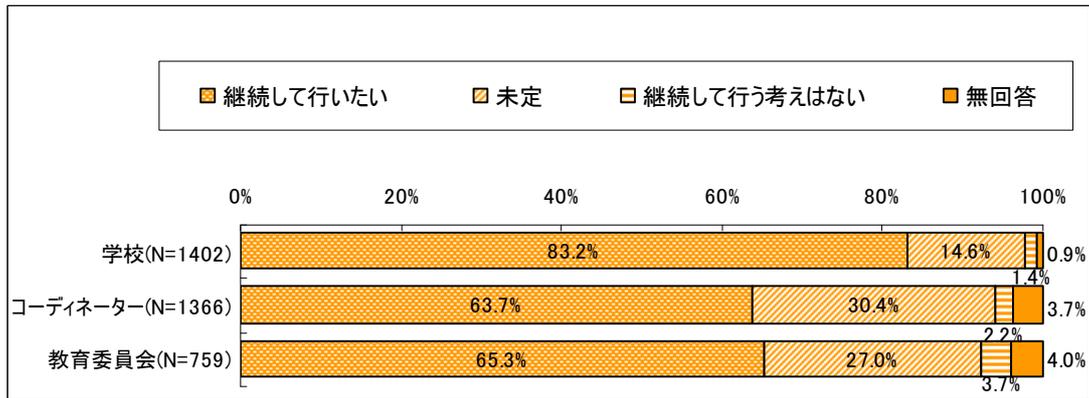
一方、事例研究からはコーディネーターの継続的確保に向け準備を進めているところが見受けられたが、必ずしも多くの取組でコーディネーターの確保に向けた準備が行われていないであろうことも推測されることから、コーディネーターの継続的な確保も「取組の継続性確保」にあたっての課題になると推測される。

また、自治体によっては、国の事業の終了とともに各地での取組に対する行政支援が弱まっていくという可能性も否定できないものと考えられる。

②展開の方向性

一方で、アンケート調査において本部事業の今後の継続意向を聞いたところ、学校、コーディネーター、教育委員会ともに高い継続意向が示されている（図表 7-10）。

図表 7-10 本部事業の今後の継続意向



こうした意向を実現していくために、今後「取組の継続性の確保」を推進していくにあたって求められる展開の方向性としては、以下が考えられる。

- 本部事業の実施を通じた確固たる基盤づくり

これまで示してきたように、地域と連携した学校づくりにあたっては「学校がボランティアに期待する活動内容の明確化と教職員の理解と協力の確保」「学校が望むボランティアの確保」「効果的な学習支援の実践」が重点課題になると考えられる。したがって、「取組の継続性の確保」に向けては、これらの実践のために国の試行型の委託事業を最大限活用し、国の委託事業終了後も自立的に展開できるだけ確固たる基盤づくりを推し進めておくことが重要といえよう。その意味では、国の経費が活用できるうちに、将来の活動を見据えた長期活用可能な活動材料を確保しておく、という考え方が大切である。

- 継続的にコーディネーターを確保するための仕組みづくり

上記の基盤づくりと関連して、国の事業期間中に継続的にコーディネーターを確保するための仕組みづくりも重要となろう。例えば、上述の宮崎県五ヶ瀬町や鹿児島県指宿市のように、国の事業終了後に継続的にコーディネーターを担うポジションの人材を定め、事業期間中にそうした人材にノウハウ等を移転していくことも有効な方策の1つである。

- 資金面での継続性の維持

資金面での継続性の維持にあたっては、教育委員会による予算確保が望まれるところであるが、厳しい財政状況を踏まえると、例えば、地域のNPO等が実施する地域活動と連携し、その一部として本部事業を実施していくことで、費用負担を当該活動の実施主体に肩代わりしてもらい、本部事業の意義を理解してもらった上で、PTAや地域団体等から活動資金を拠出してもらおうといったように、学校側の工夫や努力も重要になってくると考えられる。

(5) 本部事業の成果の普及展開

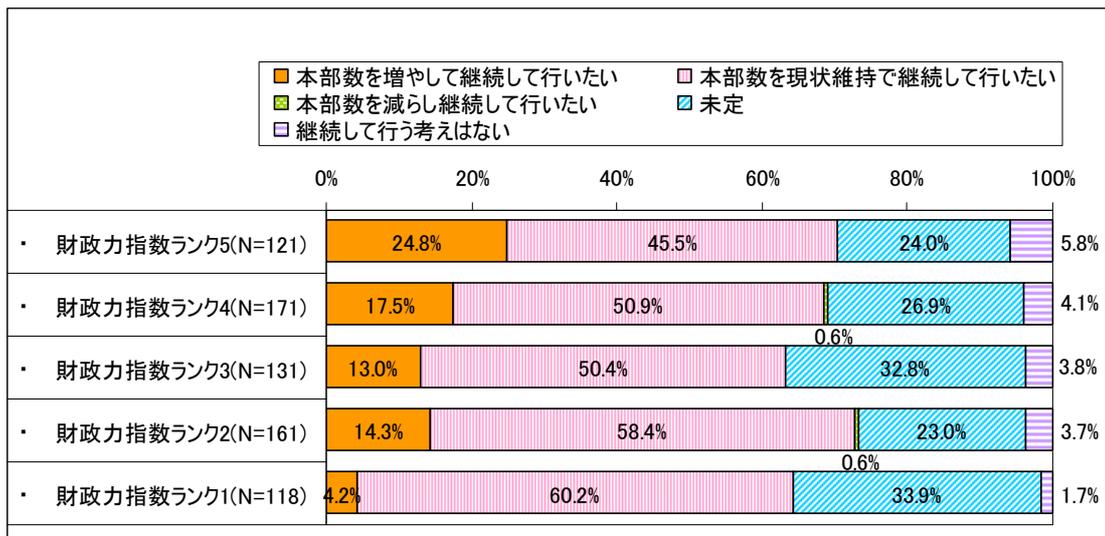
① 検討課題の背景

本部事業の目的は、地域と連携した学校づくりや、それを通じた地域の活性化等にあることに立ち返れば、ここでの成果は、現在本部事業を実施している地域だけでなく、広く全国に展開されることが求められる。

現在、国からの経費支援を受けて試行を進めている地域に加え、未実施地域へのヒアリング調査の結果も踏まえると、地域の方々の協力により学校への支援が行われている例については、十分に行われている地域、始めたばかりの地域など様々である。重要なことは、こうした取組が継続的に行われていくための「仕組み」が整備されているかどうかであり、コーディネーターの配置の必要性、担当する活動内容など、本調査研究のような活動から、「学校・家庭・地域の連携」についてどのような状況であれば十分な状態と言えるか、一定の基準を設けるなどの対応が必要である。これにより、既に行われている取組を生かし、特に新たな負担を学校や地域とも増やす必要がない場合や、効果的な地域連携を促進するために是非とも設けなくてはならない機関と必要な財政支援など、様々なものが明かとなる。こうして、必要な地域に必要な支援を行い、すべての地域で十分な連携が行われている状態を確保する必要がある。

一方、視点を全国に移せば、市区町村によって状況は多様である。例えば図表 7-11～7-13 については、「本部事業の今後の継続意向」のデータと様々なデータをクロス集計し、比較したものであるが、本部事業の継続意向ひとつとってみても、自治体の財政力や人口特性により異なる傾向があることがわかる。さらには、同じ市区町村内にある学校でもそれを取りまく環境は多様であることが想定されることから、「本部事業の成果の普及展開」にあたっては、こうした多様性を踏まえつつ推進していくことが必要であることが推測できる。

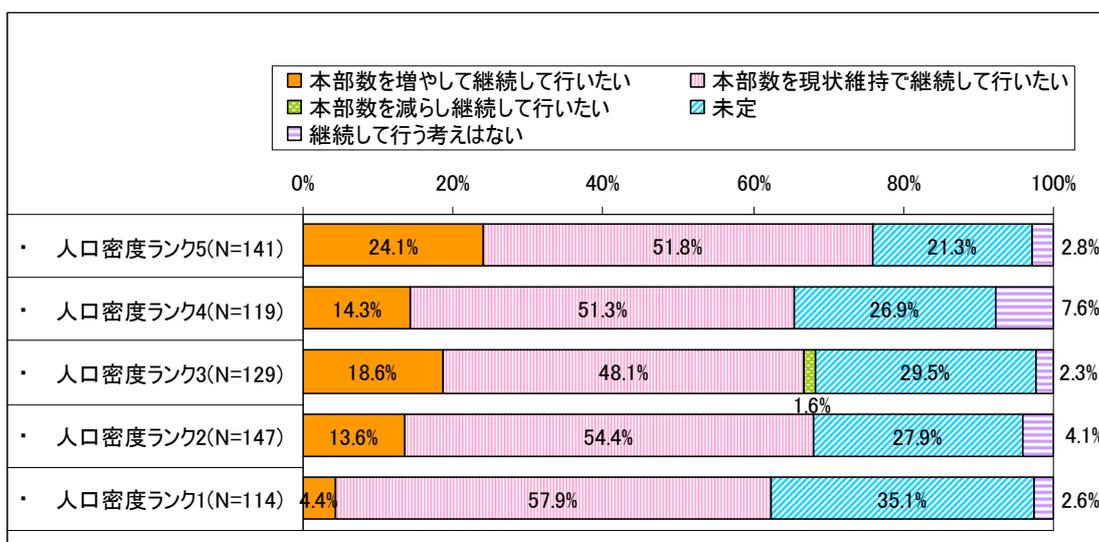
図表 7-11 本部事業の今後の継続意向（財政力指数ランク別）



注：財政力指数ランクは基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出されたもので、大きいほど地方公共団体の財政力が強いことを意味する。財政力指数の分布状況を勘案して、財政力指数 0～0.25 をランク 1、0.26～0.40 をランク 2、0.41～0.55 をランク 3、0.56～0.80 をランク 4、0.81～3.00 をランク 5 とした。

資料：アンケート調査結果と「統計で見る市区町村のすがた 2009（総務省統計局）」をもとに三菱総合研究所作成

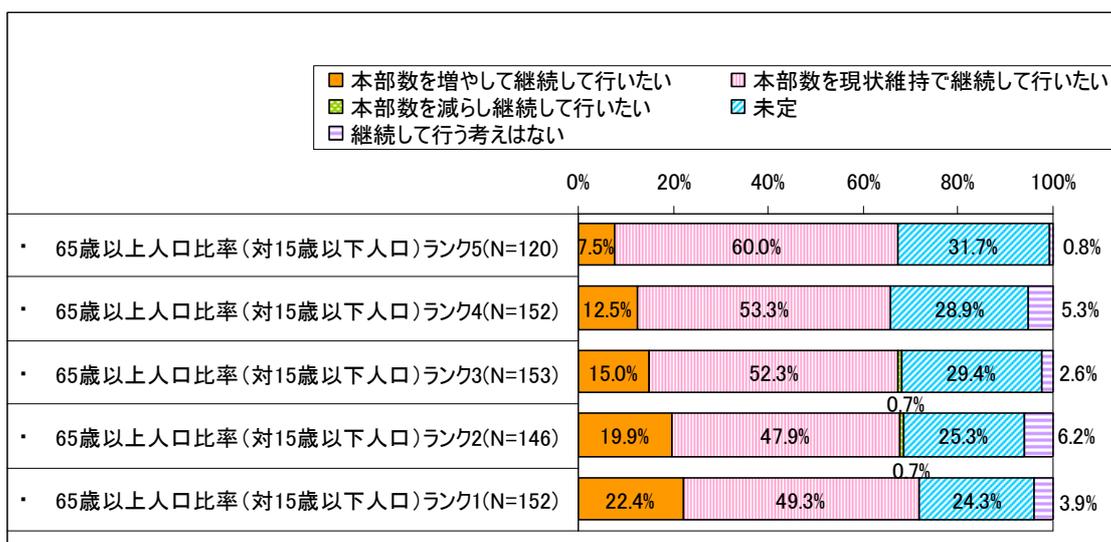
図表 7-12 本部事業の今後の継続意向（人口密度ランク別）



注：人口密度ランクは大きいほど人口密度（人/km²）が高いことを意味する。人口密度の分布状況を勘案して、人口密度1～50をランク1、51～150をランク2、151～400をランク3、401～1200をランク4、1201～20000をランク5とした。

資料：アンケート調査結果と「統計で見る市区町村のすがた 2009（総務省統計局）」をもとに三菱総合研究所作成

図表 7-13 本部事業の今後の継続意向（65歳以上人口比率（対15歳以下人口）ランク別）



注：65歳以上人口比率（対15歳以下人口）ランクは、大きいほど高齢者人口の比率が高いことを意味する。65歳以上人口の対15歳以下人口比率の分布状況を勘案して、65歳以上人口比率（対15歳以下人口）0.01～1.27をランク1、1.28～1.57をランク2、1.58～1.95をランク3、1.96～2.5をランク4、2.51～10.5をランク5とした。

資料：アンケート調査結果と「統計で見る市区町村のすがた 2009（総務省統計局）」をもとに三菱総合研究所作成

これらの考察を踏まえ、「本部事業の成果の普及展開」を推進していくための方向としては以下が考えられる。

- 自治体による PDCA サイクルの実践とその定着支援

継続的な取組の改善を行っていくためには、本部事業の取組を適切に評価し、その成果と教訓を整理し、次の活動に役立てていくことが重要である²⁴。評価にあたっては、市区町村だけでなく、広く都道府県あるいは国として実施し、地域間の比較の視点を持ちながら整理をしていくことが求められよう。また、そのために、国が評価手法や評価基準を設計し、自治体が必要に応じ活用できるような環境を整えることも重要である。

- 各地域における実践事例の蓄積と成果の共有

各地域においては、活動の効果や効果的に進めるためのノウハウ等について、現場レベルで検討・集約し、それを域内で広めていくことが有効である。また、その際には都道府県が市区町村を主導して、都道府県レベルでそれらの成果を共有していけるような仕組みづくりも必要である。

- 地域の特性を踏まえた“めりはり”のある支援

図表 7-11～7-13 から推測されるように、自治体により本部事業に対する意識や取組は様々である。国としては、上述の評価や効果測定とあわせて自治体の状況を踏まえた現状分析を継続的に行い、それに基づいた“めりはり”のある支援を行っていくことが継続的な普及展開にあたって重要である。

²⁴ 教育委員会へのアンケート調査によると、教育委員会の取組として、「事業評価」を実施しているところは全体の 21.1%であった(図表 4-63 参照(P41))。

付録

- ・ アンケート調査設問票 学校用
- ・ アンケート調査設問票 コーディネーター用
- ・ アンケート調査設問票 市区町村教育委員会用

アンケート調査設問票 学校用

平成 21 年度 学校支援地域本部事業に関するアンケート

I. 貴校および学校支援地域本部事業の概要についてお伺いします。

問1 貴校の名称を教えてください。

都・道・
府・県

県・市・区・
町・村立

小学校
中学校
中等教育学校
特別支援学校

問2 貴校の児童生徒数を教えてください。(平成 21 年 10 月 1 日現在) _____ 名

問3 貴校の教員数を教えてください。(平成 21 年 10 月 1 日現在) _____ 名

問4 貴学校支援地域本部事業(以下、本部事業)の名称を教えてください。

II. 本部事業の参加目的や効果についてお伺いします。

問5 本部事業ではどのような活動に取り組んでいますか。また、実施したものについて、ボランティアの活動は十分にできたと思いますか。(それぞれについてあてはまる番号一つに○)

	実施の有無		活動できたか			
	実施した	実施していない	十分活動できた	ある程度活動できた	あまり活動できなかった	全く活動できなかった
a. 学習支援	1	2	1	2	3	4
b. 読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	1	2	1	2	3	4
c. 部活動指導	1	2	1	2	3	4
d. 校内環境整備	1	2	1	2	3	4
e. 子どもの安全確保	1	2	1	2	3	4
f. 学校行事等の運営支援	1	2	1	2	3	4
g. その他(_____)	1	2	1	2	3	4

問6 問5の選択肢 a.~f.のうち、学校として特に重要と考えるものを教えてください。(特に重要と考えるもの二つの記号を記入)

--	--

問7 問5で「a.学習支援を実施した」とお答えいただいた方にお聞きます。具体的にどのような活動をしていますか。活動内容と実施した教科、活動ボランティアの属性をお答えください。
(活動内容①から⑥それぞれについて、あてはまる番号すべてに○)

活動内容	教科			属性
① ゲストティーチャーとしての授業補助	①国語 ④社会 ⑦音楽 ⑩生活 ⑫道徳	②算数(数学) ⑤外国語(外国語活動) ⑧図画工作(美術) ⑪総合的な学習の時間 ⑬特別活動	③理科 ⑥体育(保健体育) ⑨家庭(技術家庭) ⑭実施していない	①保護者 ②地域住民 ③学生 ④その他
② 教師のアシスタント(TA)としての教員の授業補助	①国語 ④社会 ⑦音楽 ⑩生活 ⑫道徳	②算数(数学) ⑤外国語(外国語活動) ⑧図画工作(美術) ⑪総合的な学習の時間 ⑬特別活動	③理科 ⑥体育(保健体育) ⑨家庭(技術家庭) ⑭実施していない	①保護者 ②地域住民 ③学生 ④その他
③ 授業における実験、実習、校外学習の補助	①国語 ④社会 ⑦音楽 ⑩生活 ⑫道徳	②算数(数学) ⑤外国語(外国語活動) ⑧図画工作(美術) ⑪総合的な学習の時間 ⑬特別活動	③理科 ⑥体育(保健体育) ⑨家庭(技術家庭) ⑭実施していない	①保護者 ②地域住民 ③学生 ④その他
④ ドリル等の採点補助	①国語 ④社会 ⑦音楽 ⑩生活 ⑫道徳	②算数(数学) ⑤外国語(外国語活動) ⑧図画工作(美術) ⑪総合的な学習の時間 ⑬特別活動	③理科 ⑥体育(保健体育) ⑨家庭(技術家庭) ⑭実施していない	①保護者 ②地域住民 ③学生 ④その他
⑤ 課外(放課後及び土日等)での学習支援	①国語 ④社会 ⑦音楽 ⑩生活 ⑫道徳	②算数(数学) ⑤外国語(外国語活動) ⑧図画工作(美術) ⑪総合的な学習の時間 ⑬特別活動	③理科 ⑥体育(保健体育) ⑨家庭(技術家庭) ⑭実施していない	①保護者 ②地域住民 ③学生 ④その他
⑥ その他()	①国語 ④社会 ⑦音楽 ⑩生活 ⑫道徳	②算数(数学) ⑤外国語(外国語活動) ⑧図画工作(美術) ⑪総合的な学習の時間 ⑬特別活動	③理科 ⑥体育(保健体育) ⑨家庭(技術家庭) ⑭実施していない	①保護者 ②地域住民 ③学生 ④その他

問8 本部事業に参加される以前から、問7で選択されたような活動を、地域の協力を得ながら行っていましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 本部事業以外の国の事業・制度として行っていた
- ② 自治体独自のボランティアを活用した学校支援の事業として行っていた
- ③ 学校独自の取組として行っていた
- ④ 過去に1回または数回程度だけ行ったことがある
- ⑤ 本部事業をきっかけに開始した(特に行っていなかった)

問9 本部事業に参加した目的は何ですか。(特にあてはまる番号二つまでに○)

- ① 子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながるから
- ② 地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができるから
- ③ 地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながるから
- ④ 地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながるから
- ⑤ その他(具体的に: _____)

問10 実際に本部事業に参加してみて、どのような効果があったと感じていますか。(特にあてはまる番号二つまでに○)

- ① 子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながった
- ② 地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた
- ③ 地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながった
- ④ 地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった
- ⑤ その他(具体的に: _____)
- ⑥ まだ効果を感じていない

Ⅲ. 本部事業の取組の詳細、課題等についてお伺いします。

問11 学校として本部事業で実施したい活動を明らかにするために、どのようなことを行いましたか。

(あてはまる番号すべてに○)

- ① 教職員の会議を開催
- ② 教職員にアンケートや聞き取り調査を実施
- ③ PTAから意見を聴取
- ④ 地域住民から意見を聴取
- ⑤ 学校運営協議会、学校評議員会等からの意見を聴取
- ⑥ 学内では特に検討せず、本部事業で設置した地域教育協議会でのみ検討
- ⑦ その他(具体的に: _____)

問 12 学校に地域コーディネーター(以下、コーディネーター)や学校支援ボランティア(以下、ボランティア)を受け入れるにあたり、受け入れの手続き等を決めていますか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 文書として決めている
- ② 手続きの様式を決めている
- ③ 決裁の手順を決めている
- ④ とくに決めていないが、方針は教職員間で共有している
- ⑤ とくに検討していない

問 13 本部事業に対する教職員の理解を深めるために、どのようなことを実施しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 教職員会議で説明
- ② コーディネーターやボランティアを交えた会合を開催
- ③ 本事業の説明資料や学校の取組方針等の書類を配布・回覧
- ④ 教職員を対象とした研修を独自に実施
- ⑤ 自治体が実施する研修会等への参加を奨励
- ⑥ その他(具体的に: _____)
- ⑦ とくに行っていない

問 14 その他、受け入れ体制の整備として、どのようなことを実施しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① ボランティアの活用を学校運営(経営)計画等で位置づけた
- ② 本部事業の担当組織を校務分掌で位置づけた
- ③ コーディネーターやボランティアとの連絡担当者を校務分掌で位置づけた
- ④ コーディネーターやボランティアの活動スペースを確保
- ⑤ コーディネーターやボランティアに対する学校の紹介や学内の案内
- ⑥ 児童生徒の集会等でコーディネーターやボランティアを紹介
- ⑦ ボランティアのリストを作成
- ⑧ その他(具体的に: _____)
- ⑨ とくに行っていない

問 15 コーディネーターの選定にはどのように関わりましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① PTA 会員や日頃付き合いのある地域住民を教育委員会に推薦した
- ② PTA 会員や日頃付き合いのある地域住民から紹介された人物を教育委員会に推薦した
- ③ 学校運営協議会委員、学校評議員等を教育委員会に推薦した
- ④ 学内の教職員から推薦のあった人物を教育委員会に推薦した
- ⑤ 他校の教職員から推薦のあった人物を教育委員会に推薦した
- ⑥ 教育委員会から推薦のあった人物を受け入れた
- ⑦ その他(具体的に: _____)
- ⑧ とくに行っていない

問 16 コーディネーターとの連携で感じている課題は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 学校がボランティアに期待する活動の内容が十分に理解されていない
- ② 準備開始から活動までの時間的余裕が少なく、コーディネーターが十分に活動できない
- ③ コーディネーターが、学校が望むボランティアを確保できない
- ④ コーディネーターの活動スペースを確保できない
- ⑤ コーディネーターが多忙で十分に打合せができない
- ⑥ 学校側が多忙で十分に打合せができない
- ⑦ コーディネーターが学校の状況をよく知らない
- ⑧ コーディネーターが子どもの状況をよく知らない
- ⑨ コーディネーターが地域の状況をよく知らない
- ⑩ その他(具体的に: _____)
- ⑪ とくに課題は感じていない

問 17 ボランティアの募集にはどのように関わりましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 日頃から学校に協力してもらっている地域住民等を通じて募集
- ② PTA を通じて募集
- ③ 学校運営協議会、学校評議員会等を通じて募集
- ④ 学校だよりを通じて募集
- ⑤ 本部事業で作成した広報チラシを配布
- ⑥ 学校ホームページを通じて募集
- ⑦ その他(具体的に: _____)
- ⑧ とくに行っていない

問 18 ボランティアとの協働にあたって感じている課題は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 児童生徒への接し方に不安がある
- ② 期待した活動が十分に行われない
- ③ 教職員の業務量が増える
- ④ 学内の安全確保(セキュリティ)に問題が生じる
- ⑤ 秘密保持の対象となる事柄を校外で話してしまう
- ⑥ 事故が起こった際の責任の所在が不明確である
- ⑦ ボランティアの活動予定にあわせることで学校の活動に支障がでる
- ⑧ ボランティアの活動に必要な予算が十分でない
- ⑨ その他(具体的に: _____)
- ⑩ とくに課題は感じていない

問 19 本部事業を立ち上げるために、特に重要と考えることは何ですか。(特にあてはまる番号三つまでに○)

- ① もともと類似する取組を実施していること
- ② 学校にボランティアの受入窓口(担当者)を設けること
- ③ ボランティアの活用を学校運営(経営)計画等に位置づけること
- ④ 教職員が活動に理解があること
- ⑤ PTAが活動に理解があること
- ⑥ 地域住民組織等が活動に理解があること
- ⑦ 熱心なボランティアがいること
- ⑧ 熱心なコーディネーターがいること
- ⑨ 行政からの支援があること
- ⑩ 地域本部の活動場所が学校内に設置できること
- ⑪ 運営資金が確保できること
- ⑫ その他(具体的に: _____)
- ⑬ わからない

問 20 本部事業を成功させるために、重視していることのうち、十分に実施できていることと、十分に実施できていないことのそれぞれについて教えてください(特にあてはまる番号それぞれ三つまでに○)

	重視していて 実施できて いること	重視していて 実施できて いないこと
① 学校がボランティアに期待する活動の内容を明確化	1	1
② 学校が望むボランティアの確保	2	2
③ ボランティアの力量や意欲の向上	3	3
④ コーディネーターの力量や意欲の向上	4	4
⑤ 教職員の理解と協力の確保	5	5
⑥ PTAの理解と協力の確保	6	6
⑦ 地域住民組織等の理解と協力の確保	7	7
⑧ コーディネーターと学校との円滑なコミュニケーション	8	8
⑨ コーディネーターとボランティアとの円滑なコミュニケーション	9	9
⑩ ボランティアの特技や経験を活かした活動の実施	10	10
⑪ 学校内に本部事業の活動場所を設置	11	11
⑫ 地域の関係機関との連携の確保	12	12
⑬ 行政による支援	13	13
⑭ 運営資金の確保	14	14
⑮ その他(具体的に: _____)	15	15
⑯ わからない	16	16

問 21 本部事業は順調に進んでいますか。(あてはまる番号一つに○)

- ① うまくいっている ② ある程度うまくいっている ③ あまりうまくいない
④ うまくいない ⑤ 始めたばかりであり、どちらともいえない

問 22 本部事業全体を通して、学校として特に苦労した点・工夫した点は何ですか。もしあれば、その対処方法等とあわせて具体的に教えてください。

(自由記入欄)

IV. 今後のご予定についてお伺いします。

問 23 貴校では、本部事業を今後も継続して行いたいとお考えですか。(あてはまる番号一つに○)

- ① 継続して行いたい
② 未定
③ 継続して行う考えはない

問 24 本部事業の実施に際して、ご要望はありますか。(特にあてはまると思うもの三つまで○)

- ① コーディネーター向けの研修を実施・充実して欲しい
② ボランティア向けの研修を実施・充実して欲しい
③ 教職員向けの研修を実施・充実して欲しい
④ 地域住民に対する広報を充実してほしい
⑤ 地域本部間の連携を促進するための仕組みを作って欲しい
⑥ 経理事務手続きを簡易化して欲しい
⑦ 経理事務手続きを補助して欲しい
⑧ 本部事業のノウハウを共有するためのハンドブックが欲しい
⑨ 長期的な資金補助が欲しい
⑩ その他(具体的に: _____)

質問は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。
同封の封筒に入れ、返送いただきますようお願いいたします。

アンケート調査設問票 コーディネーター用

平成 21 年度 学校支援地域本部事業に関するアンケート

I. あなた及び学校支援地域本部事業の概要についてお伺いします。

問1 貴学校支援地域本部事業(以下、本部事業)の所在地を教えてください。

都・道・府・県 市・区・町・村

問2 貴本部事業の名称を教えてください。

問3 貴本部事業の活動開始年月を教えてください。

西暦 年 月から

問4 貴本部事業の学校支援ボランティア(以下、ボランティア)の人数を教えてください。登録者数が不明の場合、活動実績者数をお答えください。(平成 21 年 10 月 1 日現在)

(登録者数 活動実績者数) 名

問5 本部事業の地域コーディネーター(以下、コーディネーター)の人数(※)を教えてください。(平成 21 年 10 月 1 日現在)

名 ※地域によっては 1 本部に複数のコーディネーターが活躍されています

問6 あなたの活動開始年月及び属性を教えてください。

平成 年 月から

性別：男性・女性

年齢：10代・20代・30代・40代・50代・60代・70代以上

属性：(あてはまる番号すべてに○)

- ①現 PTA 関係者 ②元 PTA 関係者 ③学校教職員
- ④退職教職員 ⑤企業関係者 ⑥NPO 関係者
- ⑦社会教育主事、その他行政職員 ⑧地域住民組織等(自治会等)関係者
- ⑨学校評議員・学校運営協議会等関係者 ⑩学生
- ⑪その他(具体的に:_____)

Ⅱ. あなたの本部事業に関する取組についてお伺いします。

※ 複数校を対象として地域本部事業を実施している方も、以下の質問では別途、配布している「学校用アンケート」に回答していただく学校1校に関することをお答えください。

問7 現在、コーディネーターとしてどのような活動に力を入れて取り組んでいますか。(特にあてはまる番号三つまでに○)

- ① 学校と地域・ボランティア等との連絡調整
- ② 学校の要望・状況把握、学校との相談、情報提供
- ③ 教職員向けの研修の企画・実施
- ④ ボランティアの要望・状況把握、ボランティアとの相談、情報提供
- ⑤ ボランティアの募集（人材バンク作成を含む）
- ⑥ ボランティア向け説明会・研修の実施
- ⑦ ボランティアの活動計画立案・活動支援
- ⑧ 本部事業の広報・普及啓発活動
- ⑨ ボランティアとしての活動（他のボランティアとともに実施するものを含む）
- ⑩ 本事業そのものの運営企画
- ⑪ 経費処理・事務処理
- ⑫ その他（具体的に：_____）

問8 あなたのコーディネーターとしてのおおよその活動時間数を教えてください。平成21年9月の1か月間の活動時間数をご記入ください。

約 _____ 時間

問9 あなたのコーディネーターとしてのおおよその学校訪問頻度を教えてください。平成21年9月の1か月間の学校訪問回数をご記入ください。

約 _____ 回

問10 どのようにして学校の要望を把握していますか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 定期的に打合せをしている
- ② 必要に応じて、打合せをしている
- ③ 教職員と日常的に話をしている
- ④ ボランティア経由で話を聞いている
- ⑤ ボランティアとしての活動の中で把握をしている
- ⑥ 活動日誌等の記載をもとに把握している
- ⑦ 地域教育協議会で把握している
- ⑧ その他（具体的に：_____）
- ⑨ 特に実施していない

問 11 どのようにボランティアの要望を把握していますか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 定期的に打合せをしている
- ② 必要に応じて、打合せをしている
- ③ ボランティアと日常的に話をしている
- ④ ボランティアとして一緒に活動する中で把握をしている
- ⑤ 学校や地域住民組織等から話を聞いている
- ⑥ 活動日誌等の記載をもとに把握をしている
- ⑦ その他 (具体的に: _____)
- ⑧ 特に実施していない

問 12 ボランティアの募集をどのように行っていますか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 既存の「人材バンク」※の活用
- ② 行政のホームページや広報紙での募集
- ③ 学校からの紹介
- ④ PTA からの紹介
- ⑤ 地域団体等からの紹介
- ⑥ 既に活動しているボランティアからの紹介
- ⑦ 個人的な人脈を通じて
- ⑧ その他 (具体的に: _____)
- ⑨ 特に募集していない

※ここでの「人材バンク」とは、ボランティアの名前・連絡先や活動可能分野等を記載したリストを指します。

問 13 本部事業において、人材バンクは作成されていますか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 教育委員会が作成している
- ② 学校が作成している
- ③ コーディネーターが作成している
- ④ 人材バンクは作成していない

問 13-a 問 13 で「①～③」を選んだ方に伺います。人材バンクは活用していますか。(あてはまる番号一つに○)

- ① よく活用している
- ② ある程度活用している
- ③ あまり活用していない
- ④ 全く活用していない

問 14 コーディネーターとして、特に課題となっていることは何ですか。(特にあてはまる番号三つまでに○)

- ① コーディネーターの役割、位置づけが明確でない
- ② ボランティアの役割、位置づけが明確ではない
- ③ 学校が求めている活動内容が明確ではない
- ④ 準備開始から活動までの時間的余裕が少ない
- ⑤ 当該活動に適したボランティアの確保が難しい
- ⑥ ボランティアの日程・時間調整が難しい
- ⑦ 教員が多忙で十分に打合せができない
- ⑧ コーディネーターの活動スペースが確保されていない
- ⑨ 学校の状況がよくわからない
- ⑩ 子どもの状況がよくわからない
- ⑪ 地域の状況がよくわからない
- ⑫ その他（具体的に：_____）
- ⑬ 特に課題は感じていない

問 15 本部事業では、どのような活動に取り組んでいますか。(あてはまる番号すべてに○)

- ①学習支援 ②読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備 ③部活動指導
- ④校内環境整備 ⑤子どもの安全確保
- ⑥学校行事等の運営支援 ⑦その他（具体的に：_____）

問 15-a 問 15 で「①学習支援」を選んだ方に伺います。具体的にどのような活動をしていますか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① ゲストティーチャーとして授業を実施
- ② 教員のアシスタント (TA) としての授業の補助
- ③ 授業における実験、実習、校外学習の補助
- ④ ドリル等の採点補助
- ⑤ 課外（放課後及び土日等）での学習支援
- ⑥ その他（具体的に：_____）

問 16 本部事業を実施するにあたり、教育委員会の支援は十分だと思いますか。(あてはまる番号一つに○)

- ① 十分である
- ② ある程度行われている
- ③ あまり行われていない
- ④ 全く行われていない
- ⑤ わからない

問 17 教育委員会はコーディネーターや学校への日常的なサポート等を行っていますか。(あてはまる番号すべてに○)

【地域本部の取組への支援】

- ① 全般的指導、アドバイス、情報提供
- ② 各本部で共通で使えるツール類の作成（本部事業に関するチラシ等）
- ③ 物理的支援（資金、設備、場所、等）

【コーディネーターへの支援】

- ④ コーディネーターへの指導、アドバイス、情報提供
- ⑤ コーディネーターの研修や養成
- ⑥ 取組をうまく行っていくためのノウハウ等の取りまとめ
- ⑦ コーディネーター間の交流・連携の促進

【ボランティアへの支援】

- ⑧ ボランティアへの指導、アドバイス、情報提供
- ⑨ ボランティアの研修・養成

【学校への支援】

- ⑩ 学校への指導、アドバイス、情報提供

【その他】

- ⑪ 具体的に（ _____ ）
- ⑫ わからない

問 18 あなたが活動を進める中で、主に相談する相手はだれですか。(特にあてはまる番号三つまでに○)

- ① 校長
- ② 副校長、教頭
- ③ 教務主任
- ④ その他教員
- ⑤ 教育委員会担当者
- ⑥ ボランティアセンター、公民館等の職員
- ⑦ 地域教育協議会の場で
- ⑧ 他のコーディネーター
- ⑨ その他（具体的に： _____ ）

Ⅲ. 本部事業への参加のきっかけや効果についてお伺いします。

問 19 あなたが、本部事業のコーディネーターをしようと思ったきっかけは何ですか。(特にあてはまる番号二つまでに○)

- ① 子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながるから
- ② 地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができるから
- ③ 地域住民の生きがいがいづくりや自己実現につながるから
- ④ 地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながるから
- ⑤ その他(具体的に: _____)

問 20 実際に本部事業に参加してみて、どのような効果があったと感じていますか。(特にあてはまる番号二つまでに○)

- ① 子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながった
- ② 地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた
- ③ 地域住民の生きがいがいづくりや自己実現につながった
- ④ 地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった
- ⑤ その他(具体的に: _____)
- ⑥ まだ効果を感じていない

Ⅳ. 本部事業を成功させるための条件やご要望等についてお伺いします。

問 21 本部事業を立ち上げるために、特に重要と考えることは何ですか。(特にあてはまる番号三つまでに○)

- ① もともと類似する取組を実施していること
- ② 学校にボランティアの受入窓口(担当者)を設けること
- ③ ボランティアの活用を学校運営(経営)計画等に位置づけること
- ④ 教職員が活動に理解があること
- ⑤ PTAが活動に理解があること
- ⑥ 地域住民組織等が活動に理解があること
- ⑦ 熱心なボランティアがいること
- ⑧ 熱心なコーディネーターがいること
- ⑨ 行政からの支援があること
- ⑩ 地域本部の活動場所が学校内に設置できること
- ⑪ 運営資金が確保できること
- ⑫ その他(具体的に: _____)
- ⑬ わからない

問 22 本部事業を成功させるために、重視していることのうち、十分に実施できていることと、十分に実施できていないことのそれぞれについて教えてください(特にあてはまる番号それぞれ三つまでに○)

	重視していて 実施でき ていること	重視していて 実施でき ていないこと
① 学校がボランティアに期待する活動の内容を明確化	1	1
② 学校が望むボランティアの確保	2	2
③ ボランティアの力量や意欲の向上	3	3
④ コーディネーターの力量や意欲の向上	4	4
⑤ 教職員の理解と協力の確保	5	5
⑥ PTA の理解と協力の確保	6	6
⑦ 地域住民組織等の理解と協力の確保	7	7
⑧ コーディネーターと学校との円滑なコミュニケーション	8	8
⑨ コーディネーターとボランティアとの円滑なコミュニケーション	9	9
⑩ ボランティアの特技や経験を活かした活動の実施	10	10
⑪ 学校内に本部事業の活動場所を設置	11	11
⑫ 地域の関係機関との連携の確保	12	12
⑬ 行政による支援	13	13
⑭ 運営資金の確保	14	14
⑮ その他(具体的に:)	15	15
⑯ わからない	16	16

問 23 本部事業は順調に進んでいますか。(あてはまる番号一つに○)

- ① うまくいっている ② ある程度うまくいっている ③ あまりうまくいない
④ うまくいない ⑤ 始めたばかりであり、どちらともいえない

問 24 本部事業全体を通して、コーディネーターとして特に苦勞した点・工夫した点は何ですか。もしあれば、その対処方法等とあわせて具体的に教えてください。

(自由記入欄)

問 25 本部事業の実施に際して、ご要望はありますか。(特にあてはまる番号三つまでに○)

- ① コーディネーター向けの研修を実施・充実して欲しい
- ② ボランティア向けの研修を実施・充実して欲しい
- ③ 教職員向けの研修を実施・充実して欲しい
- ④ 地域住民に対する広報を充実してほしい
- ⑤ 地域本部間の連携を促進するための仕組みを作って欲しい
- ⑥ 経理事務手続きを簡易化して欲しい
- ⑦ 経理事務手続きを補助して欲しい
- ⑧ 本部事業のノウハウを共有するためのハンドブックが欲しい
- ⑨ 長期的な資金補助が欲しい
- ⑩ その他(具体的に: _____)

V. 今後のご予定についてお伺いします。

問 26 今後、具体的に、どのような活動に取り組みたいです。か。(あてはまる番号すべてに○)

- ①学習支援 ②読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備 ③部活動指導
- ④校内環境整備 ⑤子どもの安全確保
- ⑥学校行事等の運営支援 ⑦その他(具体的に: _____)

問 27 あなたは、この活動を今後も継続して行いたいとお考えですか。(あてはまる番号一つに○)

- ① 継続して行いたい
- ② 未定
- ③ 継続して行う考えはない

質問は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。
同封の封筒に入れ、返送いただきますようお願いいたします。

アンケート調査設問票 市区町村教育委員会用

平成 21 年度 学校支援地域本部事業に関するアンケート

教育委員会名	
回答部署	

I. 貴自治体における学校支援地域本部事業の概要についてお伺いします。

問1 貴自治体における全学校数を教えてください。(学校支援地域本部事業(以下、本部事業)に係っていない学校も含みます)

	平成 20 年度	平成 21 年度
(1) 小学校数		
(2) 中学校数(中等教育学校を含む)		
(3) 特別支援学校数		

問2 貴自治体において実施している地域本部の数および地域本部の対象学校数を教えてください。

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度*
(1) 地域本部数			
(2) 対象小学校数			
(3) 対象中学校数(中等教育学校を含む)			
(4) 特別支援学校数			

(*) 計画があればお書きください。

II. 貴自治体における本部事業に関する取組についてお伺いします。

問3 本部事業に関して、貴教育委員会としてどのような取組を行っていますか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 実行委員会の開催
- ② 学校訪問などによる学校側の意識向上
- ③ 校長や教職員の研修や養成
- ④ 地域本部の立ち上げ、組織づくり
- ⑤ 地域コーディネーター(以下、コーディネーター)の選定
- ⑥ コーディネーターの研修や養成
- ⑦ 学校支援ボランティア(以下、ボランティア)の広報・募集
- ⑧ ボランティアの研修や養成
- ⑨ 人材バンクの作成
- ⑩ コーディネーターや学校の日常的なサポート等
- ⑪ 事業成果発表会(シンポジウム)の開催
- ⑫ 本部事業実施のためのガイドラインやハンドブックの作成
- ⑬ 先進地域・先進校の視察
- ⑭ 事業評価
- ⑮ 本部事業を行っていない学校への広報、普及啓発
- ⑯ 本部事業についての地域社会への広報(自治体広報紙への掲載、チラシ作成等)
- ⑰ 国や都道府県が主催する研修会や会議への職員の派遣
- ⑱ その他(具体的に: _____)

- 問4 (1) 貴自治体として本部事業に取り組んでいる目的は何ですか。
 (縦方向にみて、1～5のうちあてはまる番号すべてに○)
- (2) (1)で○をつけた目的のうち、特に重視している目的は何ですか。
 (縦方向にみて、1～5のうち特にあてはまると思う番号二つに○)
- (3) (1)で○をつけた目的のそれぞれについて、現時点において効果は得られていますか。
 (横方向にみて、①～⑤ごとに、1～4のうちあてはまる番号一つに○)

	(1) 取り組んでいる目的	(2) 特に重視している目的	(3) 効果が得られたか			
			得られた	ある程度得られた	あまり得られていない	得られていない
①子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながるから	1	1	1	2	3	4
②地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができるから	2	2	1	2	3	4
③地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながるから	3	3	1	2	3	4
④地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながるから	4	4	1	2	3	4
⑤その他 (具体的に: _____)	5	5	1	2	3	4

問5 貴自治体における本部事業は、順調に進んでいますか。(あてはまる番号一つに○)

- ① うまくいっている ② ある程度うまくいっている ③ あまりうまくいっていない
 ④ うまくいっていない ⑤ 始めたばかりであり、どちらともいえない

問6 貴教育委員会では、どこが中心となって本部事業を立ち上げましたか。

(あてはまる番号一つに○)

- ① 市区町村教育委員会 (学校教育担当)
 ② 市区町村教育委員会 (社会教育担当)
 ③ 市区町村教育委員会 (その他: 具体的に _____)
 ④ 学校
 ⑤ PTA
 ⑥ 地域住民
 ⑦ その他 (具体的に: _____)

問7 本部事業を立ち上げるために、特に重要と考えることは何ですか。(特にあてはまる番号三つまでに○)

- (ア) もともと類似する取組を実施していること
- (イ) 学校にボランティアの受入窓口(担当者)を設けること
- (ウ) ボランティアの活用を学校運営(経営)計画等に位置づけること
- (エ) 教職員が活動に理解があること
- (オ) PTAが活動に理解があること
- (カ) 地域住民組織等が活動に理解があること
- (キ) 熱心なボランティアがいること
- (ク) 熱心なコーディネーターがいること
- (ケ) 行政からの支援があること
- (コ) 地域本部の活動場所が学校内に設置できること
- (サ) 運営資金が確保できること
- (シ) その他(具体的に: _____)
- (ス) わからない

問8 本部事業を成功させるために、重視していることのうち、十分に実施できていることと、十分に実施できていないことのそれぞれについて教えてください(特にあてはまる番号それぞれ三つまでに○)

	重視していて 実施でき ていること	重視していて 実施でき ていないこと
① 学校がボランティアに期待する活動の内容を明確化	1	1
② 学校が望むボランティアの確保	2	2
③ ボランティアの力量や意欲の向上	3	3
④ コーディネーターの力量や意欲の向上	4	4
⑤ 教職員の理解と協力の確保	5	5
⑥ PTAの理解と協力の確保	6	6
⑦ 地域住民組織等の理解と協力の確保	7	7
⑧ コーディネーターと学校との円滑なコミュニケーション	8	8
⑨ コーディネーターとボランティアとの円滑なコミュニケーション	9	9
⑩ ボランティアの特技や経験を活かした活動の実施	10	10
⑪ 学校内に本部事業の活動場所を設置	11	11
⑫ 地域の関係機関との連携の確保	12	12
⑬ 行政による支援	13	13
⑭ 運営資金の確保	14	14
⑮ その他(具体的に: _____)	15	15
⑯ わからない	16	16

問9 (1) 貴自治体では、本部事業として、特に学校においてどういった取組を行われていますか。

(縦方向にみて、小学校／中学校ごとに1～7のうちあてはまる番号すべてに○)

(2) (1)で○をつけた取組のうち、特に重視されている取組はどれですか。

(縦方向にみて、小学校／中学校ごとに1～7のうち特にあてはまる番号二つに○)

(3) (1)で○をつけた取組のそれぞれについて、現時点において効果は得られていますか。

(横方向にみて、①～⑦ごとに、1～4のうちあてはまる番号一つに○)

学校種	取組	(1) 行っている 取組	(2) 重視している取組	(3) 効果が得られたか			
				得られた	ある程度 得られた	あまり 得られて いない	得られて いない
小学校	①学習支援	1	1	1	2	3	4
	②読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	2	2	1	2	3	4
	③部活動指導	3	3	1	2	3	4
	④校内環境整備	4	4	1	2	3	4
	⑤子どもの安全確保	5	5	1	2	3	4
	⑥学校行事等の運営支援	6	6	1	2	3	4
	⑦その他()	7	7	1	2	3	4
中学校(中等教育学校を含む)	①学習支援	1	1	1	2	3	4
	②読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	2	2	1	2	3	4
	③部活動指導	3	3	1	2	3	4
	④校内環境整備	4	4	1	2	3	4
	⑤子どもの安全確保	5	5	1	2	3	4
	⑥学校行事等の運営支援	6	6	1	2	3	4
	⑦その他()	7	7	1	2	3	4
特別支援学校	①学習支援	1	1	1	2	3	4
	②読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	2	2	1	2	3	4
	③部活動指導	3	3	1	2	3	4
	④校内環境整備	4	4	1	2	3	4
	⑤子どもの安全確保	5	5	1	2	3	4
	⑥学校行事等の運営支援	6	6	1	2	3	4
	⑦その他()	7	7	1	2	3	4

問 10 貴自治体において、本部事業は、教育振興計画等に位置づけられている、あるいは根拠がありますか。(あてはまる番号一つに○)

- ① 位置づけられている、あるいは根拠がある
- ② 位置づけられていない、あるいは根拠がない

問 11 貴自治体においては、本部事業を実施するために、市町村独自の予算措置を行っていますか。(あてはまる番号一つに○)

- ① 措置している
- ② 措置していない

問 12 貴教育委員会における本部事業の所管は、どちらですか。(あてはまる番号一つに○)

- ① 学校教育担当
- ② 社会教育担当
- ③ 学校教育担当と社会教育担当の共同
- ④ その他(具体的に: _____)

問 13 本部事業に関して、貴教育委員会内では、学校教育担当と社会教育担当の連携はどのような方法により図っていますか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 両担当にまたがる新たな部署の設置
- ② 担当同士で定期的な会合を開催
- ③ 兼任者の設置
- ④ その他(具体的に: _____)
- ⑤ 連携は図られていない

問 14 本部事業を実施する上で、貴教育委員会としてお感じになっている課題は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- 【学校】
 - ① 本部事業に対する学校側の理解が十分でない
 - ② 学校における受入体制が十分整備されていない
 - ③ 学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない
- 【コーディネーター】
 - ④ コーディネーターと学校との連携が不十分
 - ⑤ コーディネーターの力量や意欲の不足
 - ⑥ コーディネーターの研修や養成が不十分
 - ⑦ コーディネーターの事務負担が大きい
- 【ボランティア】
 - ⑧ ボランティアの研修や養成が不十分
 - ⑨ ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる
 - ⑩ 学校のニーズに合うボランティアがいない
 - ⑪ ボランティアの負担が大きい
 - ⑫ ボランティアへの交通費がない
 - ⑬ ボランティアへの活動謝金がない
- 【行政内部】
 - ⑭ 教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分
 - ⑮ 教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分
 - ⑯ 教育委員会として学校へのサポートが不十分
 - ⑰ 学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分

- 【資金】
- ⑱ 事業費が弾力的に運用できない
 - ⑲ 事業費が少ない
- 【全体】
- ⑳ 参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない
 - ㉑ PTA や保護者の協力が十分ではない
 - ㉒ 地域社会の理解が十分ではない
 - ㉓ 当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない
 - ㉔ その他(具体的に: _____)
 - ㉕ 課題はない

問 15 学校支援地域本部事業の特徴の一つは、「コーディネーター」を設置し、コーディネーターが学校と地域・ボランティア等との間に立ち、マッチング等をより効果的に行おうとする点にあります。このようなコーディネーター設置のメリットは、貴自治体の取組において十分得られていますか。(あてはまる番号一つに○)

- ① 得られている
- ② 得られていない
- ③ どちらともいえない

問 16 貴自治体では、コーディネーターの選定をどのように行いましたか。(あてはまる番号一つに○)

- ① 教育委員会が主導で選定した
- ② 学校が主導で選定した
- ③ 地域本部が主導で選定した
- ④ 地域教育協議会が主導で選定した

問 17 貴自治体では、本部事業を今後も継続して行いたいとお考えですか。(あてはまる番号一つに○)

- ① 本部数を増やして継続して行いたい
- ② 本部数を現状維持で継続して行いたい
- ③ 本部数を減らし継続して行いたい
- ④ 未定
- ⑤ 継続して行う考えはない

問 18 問 17 で「③本部数を減らし継続して行いたい」又は「⑤継続して行う考えはない」を選んだ方に伺います。その理由を具体的に教えてください。

問 19 貴自治体内に複数の地域本部がある方にお聞きします。

異なった地域本部のコーディネーター間のノウハウ・情報等の交換や共有は十分行われていますか。(あてはまる番号一つに○)

- ① 十分行われている
- ② ある程度行われている
- ③ あまり行われていない
- ④ 行っていない
- ⑤ ノウハウ・情報等の交換や共有の必要はない
- ⑥ その他(具体的に: _____)

Ⅲ. 人材バンクについてお伺いします。

※ここでいう「人材バンク」とは、ボランティアの名前・連絡先や活動可能分野等を記載したリストを指します。

問 20 本部事業に関して、ボランティアの人材バンクを作成しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 教育委員会が作成した
- ② コーディネーターが作成した
- ③ 学校が作成した
- ④ その他(具体的に: _____)
- ⑤ 作成していない

問 21～問 24 は、問 20 で「①教育委員会が作成した」と回答された方のみお答えください。

問 21 人材バンクに登録されている方の募集はどのように行っていますか。

(あてはまる番号すべてに○)

- ① 行政のホームページや広報紙での募集
- ② コーディネーターからの紹介
- ③ 学校からの紹介
- ④ PTA からの紹介
- ⑤ 地域団体等からの紹介
- ⑥ 既に活動しているボランティアからの紹介
- ⑦ その他(具体的に: _____)

問 22 人材バンクの作成はどのように行っていますか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 問 21 で集まった方全員を人材バンクに登録
- ② 問 21 で集まった方のうち、一定の基準をクリアした方を人材バンクに登録
- ③ 問 21 で集まった方のうち、本部事業の取組について実際の活動実績がある方を人材バンクに登録
- ④ 教育委員会や学校で既に作成していた別の人材バンクをもとに作成
- ⑤ その他(具体的に: _____)

問 23 人材バンクは主にどのような場合に使われますか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 取組を行う場合は必ず利用される
- ② 取組を行う場合に、適任のボランティアがすぐに見つからない場合に利用される
- ③ 人的ネットワークをあまり持たない場合に利用される
- ④ その他(具体的に: _____)
- ⑤ 実際にはほとんど利用されない

問 24 人材バンクを運用していく上での課題は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① 収録されている人数が少ない
- ② 実施したい取組にあった人材がない
- ③ 収録されているデータの更新の頻度が少ない
- ④ 収録されているデータからでは、ボランティアとして適任かの情報が不十分
- ⑤ 運用コストが高い、情報の更新に手間がかかる
- ⑥ その他(具体的に: _____)
- ⑦ 特に課題はない

IV. 地域コーディネーターや学校に対する日常的なサポート等についてお伺いします。

問 25 貴教育委員会は、コーディネーターや学校への日常的なサポート等を、どの程度行っていますか。(①から⑪ごとに、1～4のうちあてはまる番号一つに○)

	十分 行っている	ある程度 行っている	あまり行っ ていない	行っ ていない
【地域本部の取組への支援】				
①全般的指導、アドバイス、情報提供	1	2	3	4
②各本部で共通で使えるツール類の作成 (本部事業に関するチラシ等)	1	2	3	4
③物理的支援(資金、設備、場所、等)	1	2	3	4
【コーディネーターへの支援】				
④コーディネーターへの指導、アドバイス、情報提供	1	2	3	4
⑤コーディネーターの研修・養成	1	2	3	4
⑥取組をうまく行っていくためのノウハウ等をとりまとめたマニュアル等の作成	1	2	3	4
⑦コーディネーター間の交流・連携の促進	1	2	3	4
【ボランティアへの支援】				
⑧ボランティアへの指導、アドバイス、情報提供	1	2	3	4
⑨ボランティアの研修・養成	1	2	3	4
【学校への支援】				
⑩学校への指導、アドバイス、情報提供	1	2	3	4
【その他】				
⑪具体的に()	1	2	3	4

問 26 コーディネーターから教育委員会に寄せられる相談は、どのような内容が多いですか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① コーディネーター自身に関する事
- ② コーディネーター間のノウハウ・情報等の交換や共有に関する事
- ③ 学校との連携に関する事
- ④ ボランティアに関する事
- ⑤ PTA や保護者への広報やPRに関する事
- ⑥ 地域住民への広報やPRに関する事
- ⑦ トラブルへの対応に関する事
- ⑧ 事務手続きに関する事
- ⑨ 予算や物品に関する事
- ⑩ その他 (具体的に: _____)
- ⑪ コーディネーターからの相談はほとんどない

問 27 本部事業に関して、学校から教育委員会に寄せられる相談は、どのような内容が多いですか。(あてはまる番号すべてに○)

- ① ボランティアを活用した教育活動に関する事
- ② 教職員の体制に関する事
- ③ 事故等の責任の所在に関する事
- ④ コーディネーターとの連携に関する事
- ⑤ ボランティアに関する事
- ⑥ PTA や保護者への広報やPRに関する事
- ⑦ 地域住民への広報やPRに関する事
- ⑧ トラブルへの対応に関する事
- ⑨ 事務手続きに関する事
- ⑩ 予算や物品に関する事
- ⑪ その他 (具体的に: _____)
- ⑫ 学校からの相談はほとんどない

V. 本部事業へのご要望等についてお伺いします。

問 28 本部事業の実施に際して、ご要望はありますか。(特にあてはまる番号三つまでに○)

- ① コーディネーター向けの研修を実施・充実して欲しい
- ② ボランティア向けの研修を実施・充実して欲しい
- ③ 教職員向けの研修を実施・充実して欲しい
- ④ 地域住民に対する広報を充実してほしい
- ⑤ 地域本部間の連携を促進するための仕組みを作って欲しい
- ⑥ 経理事務手続きを簡易化して欲しい
- ⑦ 経理事務手続きを補助して欲しい
- ⑧ 本部事業のノウハウを共有するためのハンドブックが欲しい
- ⑨ 長期的な資金補助が欲しい
- ⑩ その他 (具体的に: _____)

問 29 本部事業に関して、コーディネーターや学校のサポートにおいてどのような課題がありますか。

【自由記入欄】

質問は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。
同封の封筒に入れ、返送いただきますようお願いいたします。